

平成27年度

糸島市情報公開制度・個人情報保護制度  
運用状況報告書

平成28年6月

糸島市 総務部 総務課

# 《 目 次 》

ページ

## 情報公開制度

### I 糸島市情報公開制度のあらまし

- 1 情報公開の意義及び目的 ..... 1
- 2 情報公開条例の主な内容 ..... 1 ～ 4
- 3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図 ..... 5
- 4 情報の非公開・一部公開に対する異議申立ての事務の流れ ..... 6

### II 利用状況 ..... 7

### III 請求、申出の主な内容及び決定状況 ..... 7 ～ 10

### IV 非公開理由の状況、不存在等 ..... 11

### V 異議申立て ..... 11

### VI 情報公開審査会

- 1 情報公開審査会委員名簿 ..... 12
- 2 情報公開審査会の開催状況 ..... 12

(資料)

- 糸島市情報公開請求一覧（平成27年度） ..... 15 ～ 24

## 個人情報保護制度

### I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

- 1 個人情報保護の意義及び目的 ..... 25 ～ 26
- 2 個人情報保護条例の主な内容 ..... 26 ～ 28
- 3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求 ..... 28

### II 個人情報保護制度事務の流れ ..... 29 ～ 33

### III 利用状況 ..... 34

### IV 異議申立て ..... 35

### V 個人情報業務登録状況 ..... 36 ～ 37

### VI 個人情報保護審議会及び審査会

- 1 個人情報保護審議会委員名簿 ..... 38
- 2 個人情報保護審議会の開催状況 ..... 39
- 3 個人情報保護審査会委員名簿 ..... 40
- 4 個人情報保護審査会の開催状況 ..... 40

### (資料)

- 1 個人情報業務（登録・廃止・変更） ..... 41 ～ 42
- 2 目的外利用 ..... 43 ～ 44
- 3 外部提供 ..... 45 ～ 47

4	外部提供（法令に基づくもの）	48 ~ 71
5	外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）	72 ~ 77
6	個人情報開示等請求一覧（平成27年度）	78 ~ 79
7	個人情報に係る処理の外部委託（平成27年度）	80 ~ 85

## 情報公開制度運用状況



# I 糸島市情報公開制度のあらまし

## 1 情報公開の意義及び目的

情報公開制度とは、市民のみなさんが市政や市民生活に関する情報を知りたいときに、市が保有している文書や図画などの情報（公文書等）を市に対して公開請求できる制度です。

本市では、市民の知る権利を制度的に保障し、市が市政について市民に説明する責務を全うすることにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加の行政を一層推進することを目的として、合併前の前原市、二丈町、志摩町、解散前の糸島地区消防厚生施設組合の情報公開条例を基に糸島市情報公開条例（以下「条例」という。）を平成22年1月1日に制定し、同日より施行しました。

なお、本市の情報公開は、次の基本原則に従って制度化しています。

### (1) 行政情報の原則公開

市が保有する情報は、原則としてすべて公開し、例外として非公開とする情報は、必要最小限にとどめる。

### (2) 個人のプライバシーの保護

公開を原則とする情報公開制度のもとにおいても、個人のプライバシーに関する情報は、最大限に保護する。

### (3) 市民が利用しやすい制度

情報公開の手続きについては、検索資料の整備などを行い、市民にとって分かりやすく、より利用しやすいものとなるように努める。

### (4) 公正かつ公平な救済制度

非公開処分その他の措置に対する救済については、公正かつ公平な救済制度を確立する。

今後も市政に関する説明責任を全うするため、市民からの公開請求の有無にかかわらず、市の保有する情報を積極的に提供する等、情報公開の総合的な推進に努めていきます。

## 2 情報公開条例の主な内容

### (1) 実施機関

情報公開を実施する行政機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 対象となる情報

公開請求の対象となる情報は、次の要件を備えているものです。

- ア 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類するものであること。
- イ 実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものであること。
- ウ 合併前の前原市情報公開条例、二丈町情報公開条例、志摩町情報公開条例、解散前の糸島地区消防厚生施設組合情報公開条例の適用を受けることとされていた情報であること。

具体的には、次のとおりです。

- ・ 旧前原市の情報（平成11年4月1日～）
- ・ 旧二丈町の情報（平成10年10月1日～）
- ・ 旧志摩町の情報（平成14年4月1日～）
- ・ 旧糸島地区消防厚生施設組合の情報（平成18年4月1日～）

（各条例適用日前の情報については請求の対象とはしていませんが、公開の申出があったときは、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。）

(3) 請求権者

条例では、何人も、実施機関に対して保有する情報の公開を請求することができることとしています。

(4) 請求から公開・非公開までの手続

情報の公開を請求しようとするものは、実施機関に対し情報公開請求書を提出しなければなりません。

実施機関は、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して14日以内に公開又は非公開の決定を行い、請求者に速やかに書面により通知しなければなりません。

ただし、やむを得ない理由があるときは、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して30日を限度として決定期間の延長をすることができます。

また、情報が著しく大量であるため、又は大規模な災害等の発生により、事務の執行に著しい支障が生じるため決定期限内に決定ができない場合は、実施機関は、情報公開審査会の意見を聴いて決定期間を延長することができます。

(5) 公開しないことができる情報

情報の公開の決定にあたっては、原則公開に立ちつつ、個人のプライバシー保護や公益の確保などのため、次の9項目に該当する情報を公開しないことができるものとしています。

① 法令秘情報

法令又は条例等の定めるところにより公開することができない情報

② 個人に関する情報

個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され得る情報

③ 法人に関する情報

法人等又は事業を営む個人の事業活動上の利益が明らかに損なわれると認められる情報

④ 意思決定過程情報

市又は国等の内部又は相互間の審議・検討に関する情報で公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれる等のおそれがある情報

⑤ 行政運営情報

市又は国等の機関が行う検査、取締り、試験その他の事務事業で、公開することにより、公正かつ適正な執行に著しい支障が生じると認められる情報

⑥ 任意提供情報

公開しないことを条件に任意に第三者から提供された情報で、公開しないことが当該情報の性質等に照らして合理的であると認められる情報

⑦ 生命等保護情報

公開することにより人の生命、身体又は財産の保護等に著しい支障が生じるおそれのある情報

⑧ 社会的差別情報

公開することにより社会的差別につながるおそれのある情報

⑨ 議会の議員個人情報

議会の議員個人に関する情報

(法令又は条例等の規定により、又は慣行として公開されている情報を除く。)

(6) 救済制度

情報の公開の決定について、異議申立てがあった場合、慎重かつ公正な救済制度を確立するため、糸島市情報公開審査会を設置し、この審査会の答申を尊重して決定を行うこととしています。

また、審査会は、制度の運営に関する重要事項について、実施機関の諮問に応じて調査、審議を行います。

(7) 手数料

情報の公開に係る手数料は、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、有料となります。

(8) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

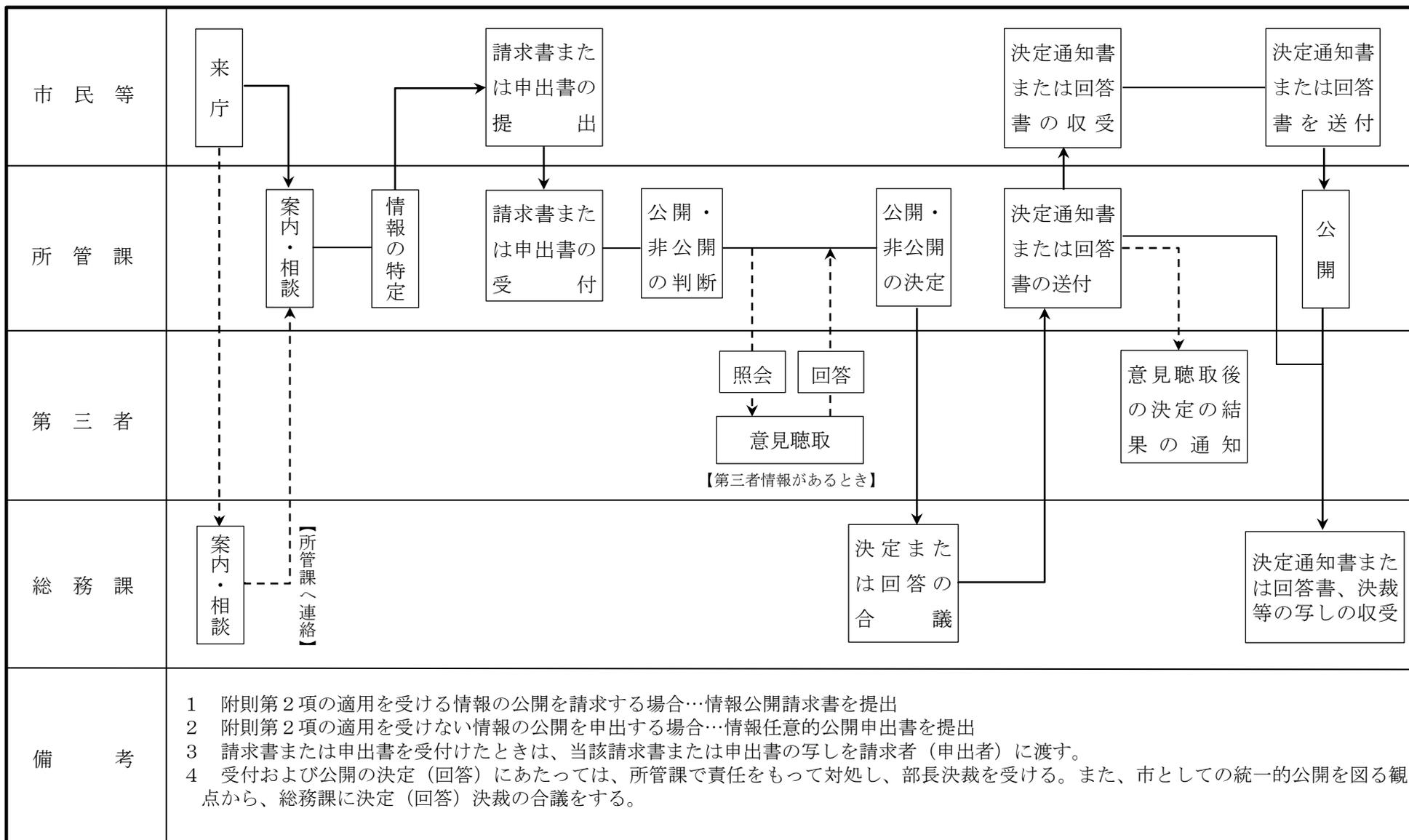
(9) 情報の任意的な公開

適用日前情報の公開の申出があった場合は、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。

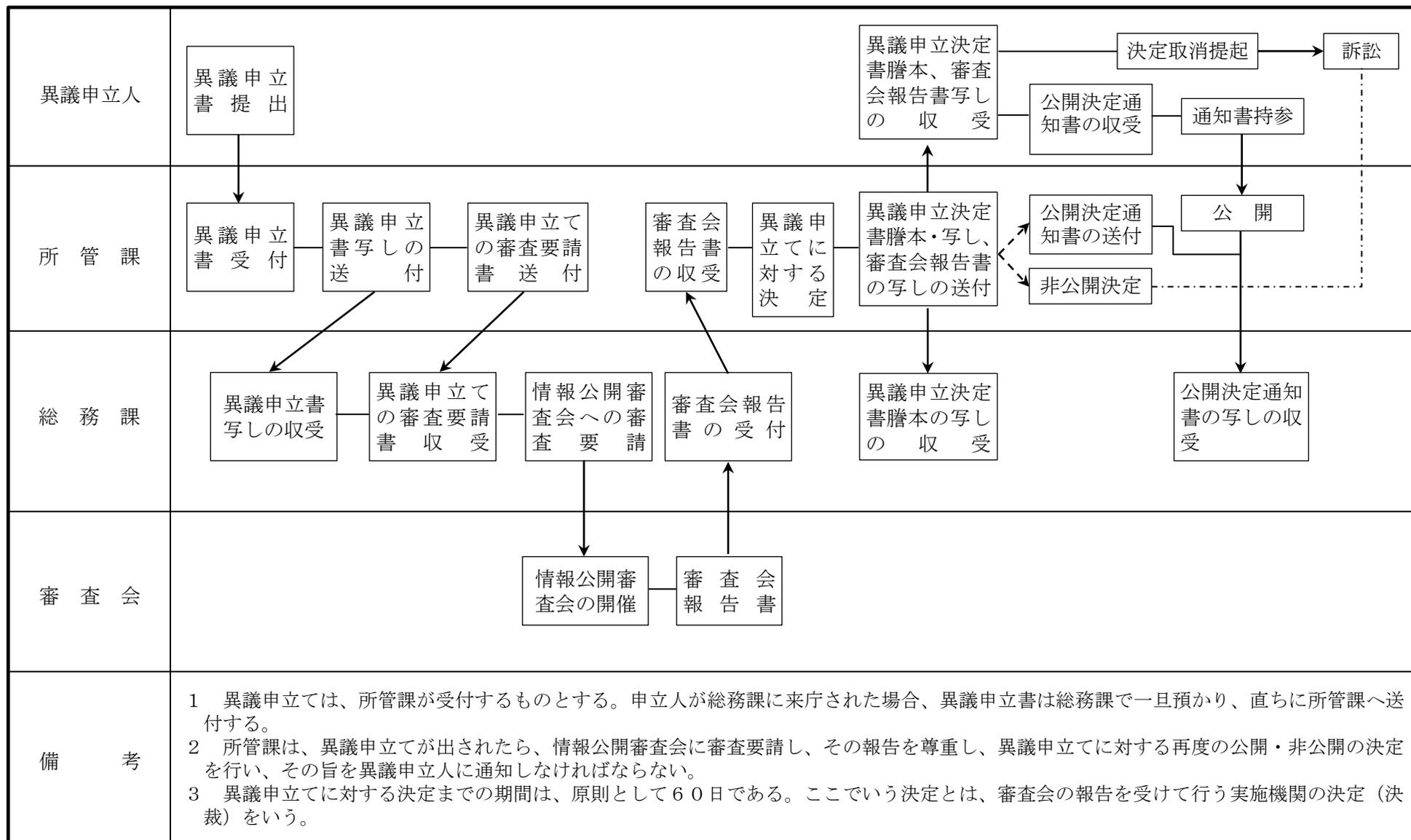
(10) 情報公開コーナーの設置

市役所本館の1階に、各種の行政資料や広報刊行物等の閲覧が自由にできる情報公開コーナーを設け、情報提供を行っています。

### 3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図



#### 4 情報の非公開・一部公開に対する異議申立ての事務の流れ



## II 利用状況

平成27年度の情報公開制度の利用状況を月ごとにみると、表1のとおりです。  
平成27年4月から平成28年3月までの1年間で43件の利用がありました。

表1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
請求	0	5	2	1	4	10	6	3	3	0	4	1	39
申出	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	4
合計	0	5	2	2	4	10	7	3	4	0	5	1	43

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
請求	50	97	53	48	45	32	39
申出	14	8	0	6	3	3	4
合計	64	105	53	54	48	35	43

\* 平成21年度は糸島市、合併前の前原市、二丈町、志摩町及び解散前の糸島地区消防厚生施設組合の合計

## III 請求、申出の主な内容及び決定状況

糸島市の情報公開制度による請求と申出の決定状況を、実施機関別にみると表2のようになります。表2を各課別にし、請求された主な内容を示したものが表3です。

請求と申出を合わせた決定の内訳は、公開16件、一部公開24件、非公開3件となっています。

請求の内容の主なものは、JR九州と新駅建設促進会と糸島市が締結した協定書及び覚書、ごみ処理費関係の契約書で随意契約となっているもの、中学校教科用図書の選定委員会の経過や選定理由及び委員会名簿、建築物の新築リスト及び当該建物の住居表示台帳などでした。

表 2

実施機関		請求、申出 合計	決 定 内 訳					取下げ
			公開	一部公開	一部不存在	非公開	不存在	
議 会		0	0	0	0	0	0	0
市 長	総務部	6	0	5	1	1	1	0
	会計管理者	0	0	0	0	0	0	0
	企画部	2	0	2	0	0	0	0
	市民部	8	1	6	1	1	1	0
	健康増進部	0	0	0	0	0	0	0
	人権福祉部	1	1	0	0	0	0	0
	建設都市部	8 (4)	3 (3)	5 (1)	0	0	0	0
	産業振興部	3	2	1	0	0	0	0
	小 計	28 (4)	7 (3)	19 (1)	2	2	2	0
教育委員会		13	9	3	2	1	2	0
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0
公平委員会		0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0
農業委員会		0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会		0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者の 権限を行う市長		1	0	1	0	0	0	0
消防長		1	0	1	0	0	0	0
合 計		43 (4)	16 (3)	24 (1)	4	3	4	0

\* ( ) は、情報公開の申出件数の内数

\* 一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

表3

部等名	課等名	決 定 内 訳							主な内容
		請求、申出 合計	公開	一部 公開	一部 不公開	非公開	不公開	取下げ	
議会事務局	議事課	0	0	0	0	0	0	0	
総務部	総務課	1	0	1	0	0	0	0	○現在導入されている複写機（複合機）及びレーザープリンタの導入状況がわかる書類
	人事課	0	0	0	0	0	0	0	
	財政課	0	0	0	0	0	0	0	
	管財契約課	4	0	4	1	0	0	0	○総合災害見舞金制度に関する文書
	危機管理課	1	0	0	0	1	1	0	○市が保有する玄海原子力発電所を中心とする放射性物質の拡散予測（電子データを含む）
会計管理者	会計課	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	監査事務局	0	0	0	0	0	0	0	
企画部	企画秘書課	2	0	2	0	0	0	0	○JR九州と新駅建設促進会及び糸島市が締結した協定書、覚書の写し
	地域振興課	0	0	0	0	0	0	0	
	シティセールス課	0	0	0	0	0	0	0	
市民部	市民課	3	0	3	0	0	0	0	・住居表示台帳
	税務課	1	1	0	0	0	0	0	
	収税課	0	0	0	0	0	0	0	
	生活環境課	3	0	2	0	1	1	0	○ごみ処理費関係の契約書で、随意契約となっているもの
	環境施設課	1	0	1	0	0	0	0	○ごみ処理費関係の契約書で、随意契約となっているもの
健康増進部	健康づくり課	0	0	0	0	0	0	0	
	介護・高齢者支援課	0	0	0	0	0	0	0	
	国保年金課	0	0	0	0	0	0	0	
人権福祉部	福祉保護課	0	0	0	0	0	0	0	
	福祉支援課	0	0	0	0	0	0	0	
	子ども課	0	0	0	0	0	0	0	
	人権・男女共同参画推進課	1	1	0	0	0	0	0	○糸島市男女共同参画センター運営協議会の会議結果について ○男女共同参画審議会会議録
建設都市部	都市計画課	6 (4)	3 (3)	3 (1)	0	0	0	0	○建築物の使用に関する状況確認について ○開発審査会の資料及び議事録
	都市整備課	0	0	0	0	0	0	0	
	建設課	0	0	0	0	0	0	0	
	施設管理課	2	0	2	0	0	0	0	○シルバー人材センターと糸島市における公園管理についての基本協定書及び年間協定書

部等名	課等名	請求、申出 合計	決 定 内 訳						主な内容
			公開	一部 公開	一部 不 存在	非公開	不 存在	取 下 げ	
農林水産部	農業振興課	0	0	0	0	0	0	0	
	農林土木課	1	1	0	0	0	0	0	○林道使用不許可決定取消請求事件裁判調書
	水産商工課	2	1	1	0	0	0	0	○糸島市商工・観光振興事業実績報告書
農業委員会	農業委員会 事務局	0	0	0	0	0	0	0	
上下水道部	業務課	0	0	0	0	0	0	0	
	水道課	0	0	0	0	0	0	0	
	下水道課	1	0	1	0	0	0	0	○下水処理場関係の随意契約
教育部	教育総務課	3	0	2	1	1	1	0	○小学校教諭の児童売春容疑に関する事情聴き取りや会議の議事録など
	学校教育課	10	9	1	1	0	1	0	○中学校教科用図書を選定委員会の経過、選定理由、選定委員会委員名簿
	生涯学習課	0	0	0	0	0	0	0	
	文化課	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	消防総務課	0	0	0	0	0	0	0	
	予防課	1	0	1	0	0	0	0	○地下タンク貯蔵庫を保有する事業所名などのリスト
	警防課	0	0	0	0	0	0	0	
	警備課	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		43 (4)	16 (3)	24 (1)	3	3	4	0	

\* ( ) は、情報公開の申出件数の内数

\* 一部不  
存在、不  
存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不  
存在の内数

\* 総務課には、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会及び公平委員会を含む。

#### IV 非公開理由の状況、不存在等

一部公開と非公開の決定について、その非公開部分の決定理由を条例第9条各号の適用別に見ると表4のようになります。

表 4

条例第9条各号	請 求			申 出			合 計
	非公開	一部公開	計	非公開	一部公開	計	
第1号 (法令秘情報)	0	0	0	0	0	0	0
第2号 (個人に関する情報)	0	12	12	0	1	1	13
第3号 (法人に関する情報)	0	14	14	0	0	0	14
第4号 (意思決定過程情報)	0	1	1	0	0	0	1
第5号 (行政運営情報)	0	1	1	0	0	0	1
第6号 (任意提供情報)	0	0	0	0	0	0	0
第7号 (生命等保護情報)	0	0	0	0	0	0	0
第8号 (社会的差別情報)	0	0	0	0	0	0	0
第9号 (議会の議員個人情報)	0	0	0	0	0	0	0
文書不存在	3	2	5	0	0	0	5
合 計	3	30	33	0	1	1	34

\* 非公開理由が重複している場合があるため、合計欄は表2及び表3の非公開、一部公開の件数とは一致しません。

#### V 異議申立て

公開請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して異議申立てをすることができます。この異議申立ては、決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内にならなければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定しなかったときも異議申立てができます。

なお、平成27年度の審査請求はありませんでした。

## VI 情報公開審査会

### 1 情報公開審査会委員名簿

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	副会長(再任)
林 種基	市民代表	(新任)
村上 英明	大学教授	会長(再任)
吉丸 とも子	市民代表	(新任)

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日 (50音順 敬称略)

### 2 情報公開審査会の開催状況

開催年月日	主な内容
平成27年7月10日	・平成26年度運用状況報告
平成28年2月22日	・情報公開制度の運用について ・平成27年度運用状況報告(中間報告)

情報公開制度運用状況  
資料



## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
1	平成27年 5月 1日	ごみ処理費の中の契約書の中で、随意契約となっているもの全て(平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糸島市クリーンセンターごみ溶融処理施設運転管理業務委託契約書</li> <li>・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ運転管理業務委託契約書</li> <li>・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ再生業務委託契約書</li> </ul>	一部公開	市民部 環境施設課	5/19 一部公開済 3号 法人に関する情報
2	平成27年 5月 1日	ごみ処理費の中の契約書の中で、随意契約となっているもの全て(平成27年度)	ごみ収集運搬業務委託契約書	一部公開	市民部 生活環境課 ごみ減量推進係	5/19 一部公開済 3号 法人に関する情報
3	平成27年 5月 1日	シルバー人材センターと糸島市における公園管理についての基本協定書及び年間協定書(平成27年度からの分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糸島市公園施設の管理運営に関する基本協定書</li> <li>・糸島市公園施設の管理運営に関する年度協定書</li> </ul>	一部公開	建設都市部 施設管理課 管理係	5/20 一部公開済 3号 法人に関する情報
4	平成27年 5月 1日	下水処理場関係の随意契約(平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年5月から平成28年4月の前原下水管理センター関連施設及び農業集落排水処理関連施設維持管理業務契約書</li> <li>・平成27年5月から平成28年4月の黒磯浄化センター関連施設及び漁業集落排水処理関連施設維持管理業務契約書</li> </ul>	一部公開	上下水道部 下水道課 計画施設係	5/19 一部公開済 3号 法人に関する情報
5	平成27年 5月 8日	・現在導入されている複写機(複合機)及びレーザープリンタの導入状況がわかる書類(表または契約書)	糸島市パソコン・プリンタ等賃貸借契約書	一部公開	総務部 総務課 庶務係	5/29 一部公開済 3号 法人に関する情報

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
6	平成27年 6月 18日	住居表示台帳(平成25年1月から平成27年3月までの新築等の届出書及び図面)	建築物の新築等の届出書	一部公開	市民部 市民課 市民係	6/26 一部公開済 2号 個人に関する情報
7	平成27年 6月 25日	林道使用不許可決定取消請求事件に係る地裁、高裁及び最高裁の判決あるいは決定	林道使用不許可決定取消請求事件裁判調書	公開	産業振興部 農林土木課 農林係	7/7 公開済
8	平成27年 7月 23日	「建築物の新築リスト」及び当該建築物の「住居表示台帳」(平成27年1月1日から平成27年6月30日までに付定されたもの)	建築物の新築等の届出書	一部公開	市民部 市民課 市民係	8/10 一部公開済 2号 個人に関する情報
9	平成27年 8月 28日	●●小学校、●●先生の児童売春容疑に関する事情聴き取りや会議の議事録など(庶民からの苦情の記録を含む)	●●小学校教員の逮捕についての問い合わせ・回答	一部公開	教育部 教育総務課 総務係	9/10 一部公開済 5号 行政運営情報
10	平成27年 8月 31日	前原中央商店街協同組合より提出された街路灯整備事業及び空き店舗対策等事業の関係資料	糸島市商工・観光振興事業実績報告書	一部公開	産業振興部 水産商工課 商工労働係	9/3 一部公開済 3号 法人に関する情報

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
11	平成27年 8月31日	糸島市内の地下タンク貯蔵所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所、一般取扱所(地下タンクに限る)を保有する事業所名、所在地、タンクの数量、タンクの大きさ、危険物の品目リスト	糸島市内の地下タンク貯蔵所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所、一般取扱所(地下タンクに限る)を保有する事業所名、所在地、タンクの数量、タンクの大きさ、危険物の品目リスト	一部公開	消防本部 予防課 予防係	9/7 一部公開済 2号 個人に関する情報
12	平成27年 8月31日	糸島市における土地の現況把握のためにした「地番図の加除修正委託業務」により取得した成果(中間成果品含む)としての「地番現況図(更新済み)データ」の内、大字名・大字界の分かる図面で最新のもの	糸島市における土地の現況把握のためにした「地番図の加除修正委託業務」により取得した成果(中間成果品含む)としての「地番現況図(更新済み)データ」の内、大字名・大字界の分かる図面で最新のもの	公開	市民部 税務課 固定資産税係	9/7 公開済
13	平成27年 9月1日	・調査研究協議会日程・委員名簿 ・採択決定理由書 ・選定委員会日程・委員名簿 ・採択協議会(教育委員会会議)出席者名簿・会議日程	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成27年度 第4回糸島市教育委員会会議録 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/24 公開済
14	平成27年 9月2日	平成28年度使用中学校教科用図書採択に係る第四地区選定部会・総括部会・採択協議会の日程(全教科)、理由報告書(全教科全発行者)、選定部員名簿(全教科)、議事録	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成27年度 第4回糸島市教育委員会会議録 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/18 公開済
15	平成27年 9月4日	平成28年度使用中学校教科書採択(音楽科)における経緯・日程、諮問委員・選定委員名簿、議事録、研究調査書	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成28年度使用中学校教科用図書採択経過報告 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/24 公開済

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
16	平成27年 9月 9日	平成28年度使用中学校教科書採択(社会科)における ①選定委員会の選定の日程 ②選定委員会の採択の理由(社会科) ③選定委員会の選定委員の名簿	平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/24 公開済
17	平成27年 9月 14日	平成28年度使用中学校教科書図書採択(国語、書写、美術、英語)に関する ①選定委員会等日程 ②選定委員会の採択の理由 ③選定委員会等名簿 ④協議内容(議事録)	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/29 公開済
18	平成27年 9月 15日	平成28年度使用中学校教科書採択(国語、書写、英語)における ①選定委員の名簿 ②選定の結果 ③選定の経過、日程 ④選定の会議録及び報告書	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/29 公開済
19	平成27年 9月 10日	糸島市が保有する玄海原子力発電所を中心とする放射性物質の拡散予測(電子データを含む)	非公開	非公開	総務部 危機管理課 防災・防犯係	9/17 非公開決定通知済 文書不存在
20	平成27年 9月 17日	平成28年度使用中学校教科書採択にかかわる資料(全教科) ①会議録 ②選定理由報告書 ③選定の経緯 ④選定委員名簿	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成28年度使用中学校教科用図書採択経過報告 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/30 公開済

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
21	平成27年 9月 30日	平成28年度使用中学校教科書採択に関する資料 ①選定部会日程及び部員名簿(全教科) ②選定理由報告書(社会、数学、美術)	平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/9 公開済
22	平成27年 10月 2日	●●小学校 ●●先生がやさしさの花推進部で書かれた書類1年分。なければ書かれた書類(すべての)1年分	非公開	非公開	教育部 教育総務課 総務係	10/2 非公開決定通知済 文書不存在
23	平成27年 10月 5日	平成28年度使用中学校教科書採択に関する資料(数学) ①会議議事録 ②委員名簿 ③選定理由報告書	・平成28年度使用中学校教科用図書・選定部会報告 ・平成27年度 第4回地区教科用図書採択協議会会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/19 公開済
24	平成27年 10月 2日	●●先生の前校の分かる書類 ●●先生が書かれた書類4月から全部 やさしさの花推進部の書類今年の1月からの分一式	学級通信(4月～9月) やさしさの花推進部 全体計画	一部公開	教育部 教育総務課 総務係	10/30 一部公開済 2号 個人に関する情報
25	平成27年 10月 23日	平成27年度第1回糸島市男女共同参画センター運営協議会の会議結果について(報告) 男女共同参画審議会会議録(H27年度分)	・糸島市男女共同参画センター運営協議会会議報告書(平成27年度第1回) ・糸島市男女共同参画審議会会議報告書(平成27年度分)	公開	人権福祉部 人権・男女共同参 男女共同参画推進	11/4 公開済

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
26	平成27年 9月 16日	糸島市総合災害見舞金制度について ①制度の概要が分かるパンフレット・チラシ等 ②制度の実施要綱・災害補償規定等③平成27年度契約時の仕様書④平成27年度契約時の入札及び見積り合わせ等の結果⑤平成27年度契約の保険証券および特約・明細書等(保険約款不要) ⑥平成24.25.26年度契約の事故件数および支払保険金額(被害者に支払った保険金額)	・糸島市総合災害見舞金等支給規程 ・平成27年度契約の保険証券及び特約・明細書 ・平成24, 25, 26年度糸島市災害見舞金支給一覧	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	10/13: 一部公開済 一部文書不存在 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
27	平成27年 10月 30日	①●●●小学校で●●●さん、●●●さんがつくられた学級通信 ②●●●小学校の学級通信(2015年4月から9月まで) ③●●●小学校の歴代PTA会長の名前	・●●●小学校歴代PTA会長ご挨拶 ・5年4組学級通信 第20号	一部公開	教育部 学校教育課 学校教育係	11/24: 一部公開済 一部文書不存在 2号 個人に関する情報
28	平成27年 11月 5日	糸島市総合災害見舞金等支給規程における下記書類 ①平成25、26、27年度の保険証券写し(特約説明等の付帯資料含む) ②平成27年度入札時の仕様書等資料 ③平成24, 25, 26, 27年度の事故件数及び保険金支払額(平成27年度については現在把握されている件数・金額等)	・普通傷害保険証券 ・往復途上傷害危険担保特約 ・初回保険料の支払猶予特約 ・初回保険料払込猶予特約 ・生産物危険担保特約条項 ・レクリエーション用追加被保険者特約条項 ・事故件数及び保険金支払額一覧	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	11/20: 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
29	平成27年 10月 8日	市(市長)が契約者となる損害保険契約(傷害保険、賠償保険、火災保険、ただし自動車保険は対象外)の保険証券写し(平成26年度分)。もしくは保険の種類、期間、内容、保険料、保険会社、担当課等がわかるもの。	・消防業務賠償責任保険加入者賞 ・賠償責任保険証券 ・共同保険分担割合表 ・傷害保険証券	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	11/4: 一部公開済 3号 法人に関する情報
30	平成27年 11月 30日	糸島地区の「地域力」を活かした「医」「食」「人」で繋ぐ安心安全のまちづくり事業に対する補助金交付決定書の写し	・平成24年度糸島市商工・観光振興事業補助金(糸島地区の「地域力」を活かした「医」「食」「人」で繋ぐ安心安全のまちづくり事業)交付額の確定について ・平成25年度糸島市商工・観光振興事業補助金(糸島地区の「地域力」を活かした「医」「食」「人」で繋ぐ安心安全のまちづくり事業)交付額の確定について	公開	産業振興部 水産商工課 商工労働係	12/4: 公開済

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
31	平成27年 11月30日	JR九州と新駅建設促進会及び糸島市が締結した協定書、覚書の写し	JR九州との覚書、確認書、協定書	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	12/7 一部公開済 3号 法人に関する情報
32	平成27年 12月24日	平成27年12月4日に糸島市●●の●●を、糸島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例に抵触する恐れがあるとして、糸島市へ告発し、係る行為の中止を要請したことについて、現地見聞に基づく調査記録、責任者の呼び出し、指導、勧告、中止命令及び営業報告を求めたのであれば報告書等上記に関する全ての関係書類	・建築物の使用に関する状況確認について(依頼) ・会議等報告書(市街化調整区域内(●●)の●●について)	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	1/15 一部公開済 2号 個人に関する情報
33	平成27年 12月21日	糸島市と3つの民間会社との一般廃棄物収集運搬委託と許可にかかる全ての文書	・一般廃棄物処理業等許可申請書 ・ごみ収集運搬業務委託契約書 ・糸島市一般廃棄物処理実施計画 ・一般廃棄物処理業等変更許可申請書	一部公開	市民部 生活環境課 ごみ減量推進係	1/15 一部公開済 2号 個人に関する情報
34	平成27年 12月22日	①JR九州と新駅建設促進会及び糸島市との間に締結された協定書及び覚書にいたるまでの協議会議事録 ②前原東土地区画整理組合と糸島市との間の寄付についての覚書	筑肥線新駅設置促進期成会との会議等報告書 ・平成24年3月5日 ・平成24年10月15日 ・平成25年2月22日 ・平成25年4月26日 ・平成25年5月28日 ・平成25年9月24日 ・平成27年5月18日 ・平成27年8月4日 ・平成27年8月21日	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	1/26 一部公開済 3号 法人に関する情報 3号 法人に関する情報
35	平成28年 2月22日	①2015年4月23日の(株)●●の開発審査会の資料及び議事録 ②2016年の経過報告書 ③2016年1月7日許可申請書	①2015年4月23日の(株)●●の開発審査会の資料及び議事録 ②2016年の経過報告書 ③2016年1月7日許可申請書	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	2/28 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報

## 平成27年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
36	平成28年 2月 25日	市営住宅に係る賠償責任保険の保険証券の写し (平成27年度契約分)	市営住宅に係る賠償責任保険の保険証券の写し (平成27年度契約分)	一部公開	建設都市部 施設管理課 住宅係	3/7 一部公開済 2号 個人に関する情報
37	平成28年 2月 26日	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示 台帳」(平成27年7月1日から27年12月31日までに 付定されたもの)	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示 台帳」(平成27年7月1日から27年12月31日までに 付定されたもの)	一部公開	市民部 市民課 市民係	3/4 一部公開済 2号 個人に関する情報
38	平成28年 2月 25日	市民活動賠償傷害保険の保険証券の写し(H27 年度契約分)	市民活動賠償傷害保険の保険証券の写し(H27 年度契約分)	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	3/11 一部公開済 3号 法人に関する情報
39	平成28年 3月 22日	●●(糸島市志摩桜井)にて行ったカキ殻処理に ついての協議の議事録	非公開	非公開	市民部 生活環境課 ごみ減量推進係	3/28 非公開決定通知済 文書不存在

## 平成27年度 糸島市情報任意的公開申出一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
1	平成27年 7月 13日	都市計画課で利用している地積図(No.138)の糸島市東2114-1付近の写しの交付	地籍図(No.138)	公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	8/5 公開済
2	平成27年 10月 9日	志摩都市計画「市街化区域及び市街化調整区域の区域区分(線引き)」決定のお知らせ 既存の権利者の届出書 志摩都市計画市街化区域位置図	・志摩都市計画「市街化区域及び市街化調整区域の区域区分(線引き)」決定のお知らせ ・既存の権利者の届出書 ・志摩都市計画市街化区域位置図	公開	建設都市部 都市計画課 計画係	10/26 公開済
3	平成27年 12月 4日	・志摩都市計画「市街化区域及び市街化調整区域の区域区分(線引き)」決定のお知らせ ・既存の権利者の届出書 ・志摩都市計画市街化区域位置図	・志摩都市計画「市街化区域及び市街化調整区域の区域区分(線引き)」決定のお知らせ ・市街化調整区域の土地利用の概要 ・既存の権利者の届出書 ・志摩都市計画市街化区域位置図 ・用途地域による建築物の用途制限の概要	公開	建設都市部 都市計画課 計画係	12/4 公開済
4	平成28年 2月 10日	●●株式会社(開発行為許可番号 平成3年2月15日 2都開第8-66号)に関する書類 ・開発行為の変更許可通知書 ・工事完了届出書 ・工事完了届出書に添付している書類(附近見取図、字図の写し、公共施設求積図、完成平面図)	・開発行為の変更許可通知書 ・工事完了届出書 ・附近見取図 ・字図の写し ・公共施設求積図 ・完成平面図	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	2/18 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報



## 個人情報保護制度運用状況



## I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

### 1 個人情報保護の意義及び目的

情報処理及び情報通信の技術的革新並びにコンピュータやインターネットなどの普及に伴い、行政機関や民間団体における市民の個人情報の迅速な大量処理や伝達が可能となったことから、多様な市民ニーズに応じた事業展開の効率性、市民生活の利便性が向上しています。

しかし、その反面、収集された個人情報が管理の不備により大量に漏えいしたり、本人の知らないうちに加工され本来の目的以外に利用されたり、不完全な情報が流通するなど、社会生活上の権利や利益が侵害されるなどの問題が生じています。

また、プライバシーに対する考え方も、従来の「ひとりにしておいてもらう」といった消極的、受動的な観念から、「自分の情報の流れをコントロールする権利（自己情報コントロール権）」といった積極的、能動的な要素を含むものへと展開しており、情報の収集、保管、利用という情報の処理過程に着目し、権利の侵害を未然に防止しようという考え方が一般的となっています。

個人情報保護制度は、このような新しいプライバシーに対する考え方に対応するため、個人情報の適正な収集、保管、利用を図るとともに、本人の個人情報の開示、訂正、削除等を請求する権利を保障する制度です。

本市では、合併に伴い、平成 22 年 1 月 1 日に糸島市個人情報保護条例を施行しました。

なお、本市の個人情報保護は、次の基本原則に従って制度化しています。

#### (1) 必要最小限及び適正収集の原則

個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために、必要最小限の範囲内で、適正かつ公正な手段によって行わなければなりません。

#### (2) 本人直接収集の原則

個人情報を収集するときは、収集の目的を明らかにして、本人から直接収集しなければなりません。

#### (3) 適正な維持管理の原則

個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行わなければなりません。

#### (4) 適正利用の原則

収集した個人情報を業務の目的に即して、適正に利用し、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

個人情報の保管等にあたっては、市民のみなさんの個人情報に係る基本的人権の侵害を防止する措置を講じるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に取り組んでいきます。

## 2 個人情報保護条例の主な内容

### (1) 実施機関

個人情報保護制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

### (2) 個人情報の範囲

個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの（法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。）であり、文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類する媒体に記録されるもの又は記録されたものを対象とします。

### (3) 収集に関する制限

個人情報の収集に関する制限は、次のとおりです。

ア 収集の目的を明確にし、当該目的達成に必要な範囲内で収集する。

イ 適法かつ公正な手段で収集する。

ウ 原則として、本人から収集する。

エ 思想、信条等に関する情報は、原則として収集しない。

### (4) 個人情報取扱事務の届出

実施機関は、個人情報の保管等に係る業務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、一定の事項を個人情報業務登録簿に登録しなければなりません。

また、登録に係る業務を廃止し、又は変更するときは、当該登録を抹消し、又は修正しなければなりません。

業務の登録、廃止又は変更は、毎年1回規則で定めるところにより一般に公表します。

(5) 目的外利用又は外部提供の原則禁止

実施機関は、糸島市個人情報保護条例第9条の規定により登録された業務に係る個人情報について、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

(6) 適正な維持管理に関する措置

実施機関は、個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行います。

(7) 開示の請求

誰でも、実施機関が保管等をしている自分に関する個人情報の内容を知ることができるよう、実施機関に対する開示請求権を保障しています。

なお、開示しないことができる個人情報を限定的に定めています。

(8) 訂正、削除又は中止の請求

自分に関する個人情報について、事実の記載に誤りがある場合は、訂正の請求権を保障しています。

また、個人情報の記録について、この条例の趣旨に反して個人情報の目的外利用又は外部提供をしていると認めるときは、当該個人情報の利用の中止を、この条例の趣旨に反して個人情報の保管等をしていると認めるときは、当該個人情報の削除の請求をすることができます。

(9) 手数料

個人情報の開示等に係る手数料は、個人情報の写しの交付をする場合を除き、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、実費を負担していただきます。

(10) 個人情報保護審議会

個人情報保護制度の適正な運営を図るため必要な事項について、調査、審議を行います。審議会は、有識者や市民代表の10名以内で構成された第三者機関です。

(11) 個人情報保護審査会

請求者から開示等の請求に対する決定について異議申立てがあった場合、実施機関からの諮問に応じ、公平な立場から決定についての審査を行います。審査会は、有識者や市民代表の5名で構成された第三者機関です。

(12) 適用除外

国の法令等で個人情報の保護措置が講じられているものや、図書館等において広く一般に市民の利用に供することを目的としている情報については個人情報保

護条例を適用しないこととしています。具体的には、次のとおりです。

ア 統計法及び統計報告調整法に係る個人情報

イ 図書館等において、市民の利用に供することを目的として収集し、整理し、及び保存している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報

(13) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

(14) 出資法人等の義務

市が出資する法人で規則で定めるものは、個人情報の適正な取扱いに関し、必要な範囲内で実施機関に準じた措置を講じるものとします。

(15) 罰則

審査会・審議会の委員、指定管理者及び受託者が、その職務上又は業務上知り得た個人の秘密を漏らした場合は、1年以下の懲役又は30万円以下の罰金に処することとしています。

### 3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求

本人の個人情報の開示・訂正・削除の請求については、個人情報保護条例第17条に基づき運用していますが、現行の個人情報保護条例が適用されるのは、下記の日付以降に収集した個人情報になります。

旧前原市が保有していた個人情報：平成11年4月1日

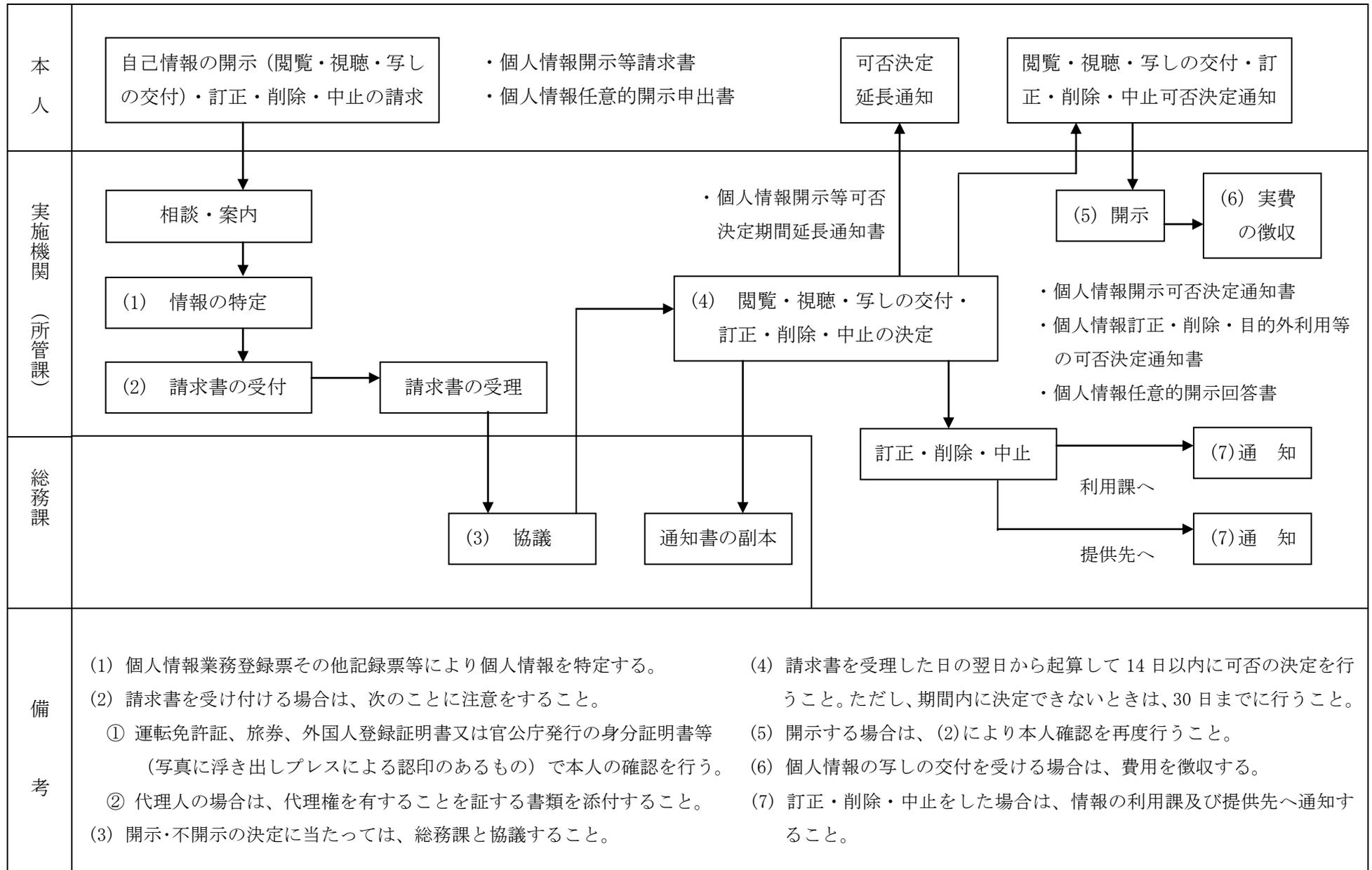
旧二丈町が保有していた個人情報：なし（全ての文書について現行条例適用）

旧志摩町が保有していた個人情報：平成14年4月1日

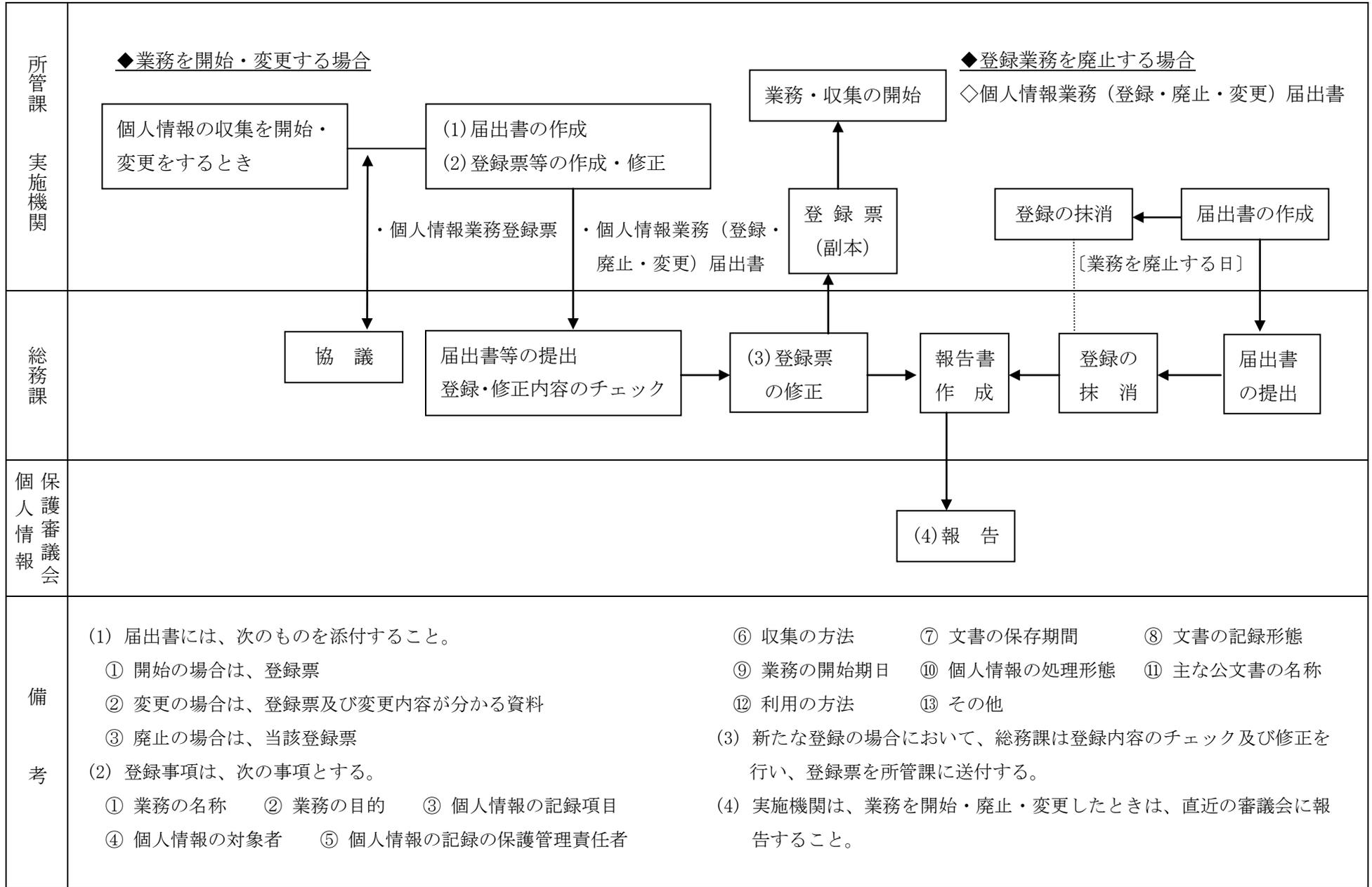
現行条例の適用を受けない個人情報（上記の日付より前に収集した情報）について開示等の申出があった場合は、任意的個人情報開示等申出として、これに応じるよう努めるものとします。

## II 個人情報保護制度の事務の流れ

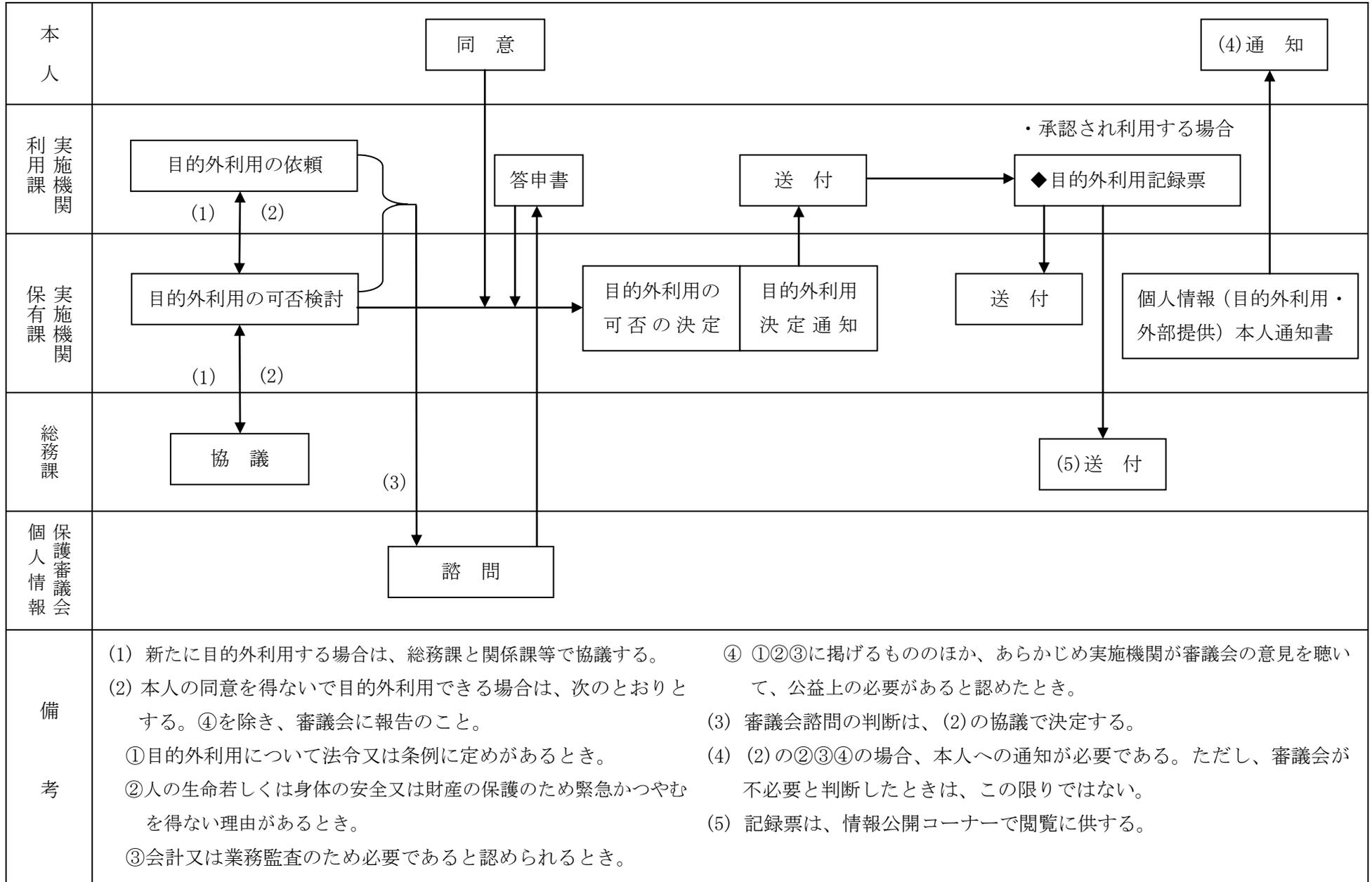
### 1 開示（閲覧・視聴・写しの交付）・訂正・削除・中止の請求



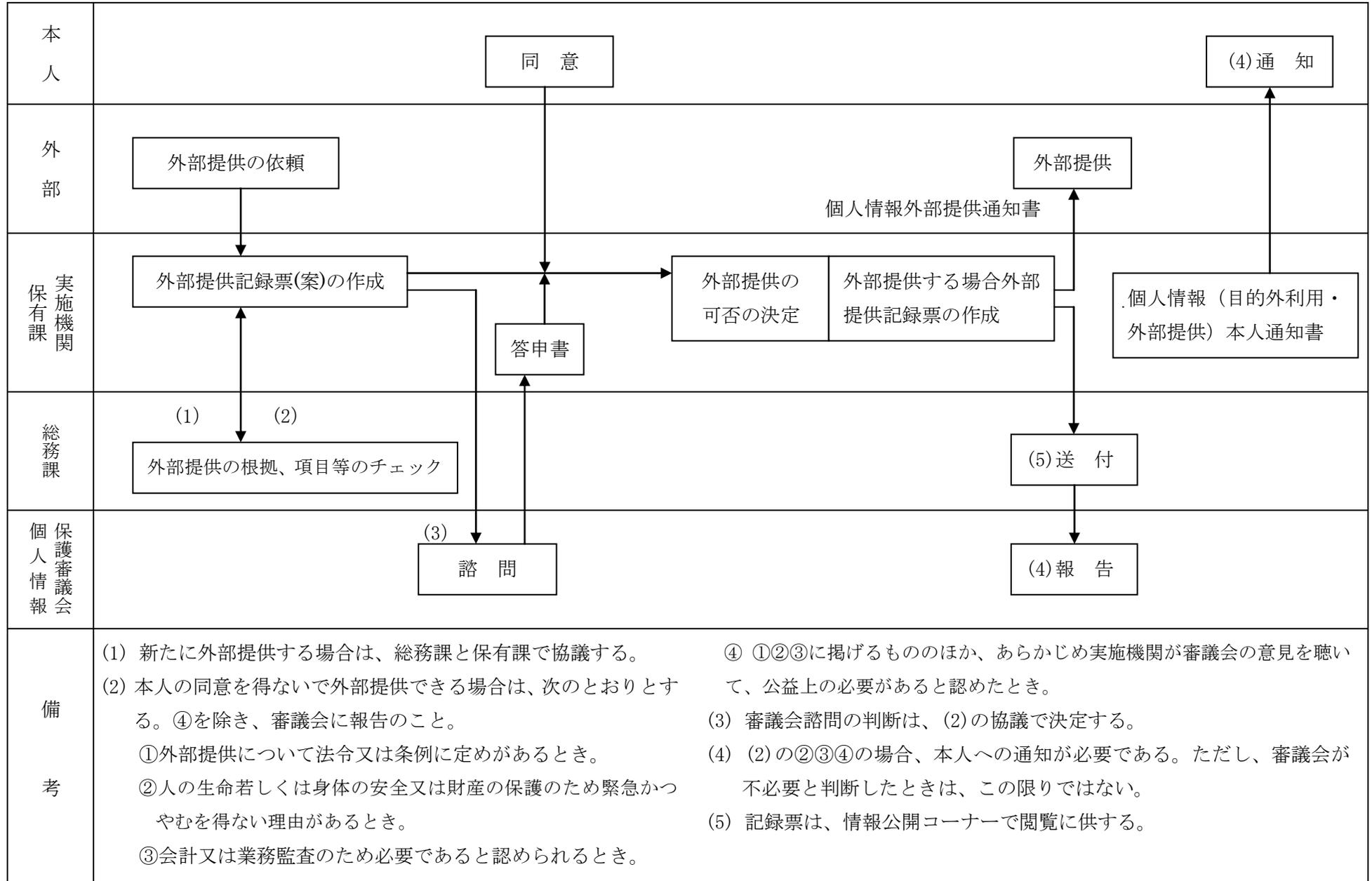
2 業務を開始・廃止・変更する場合



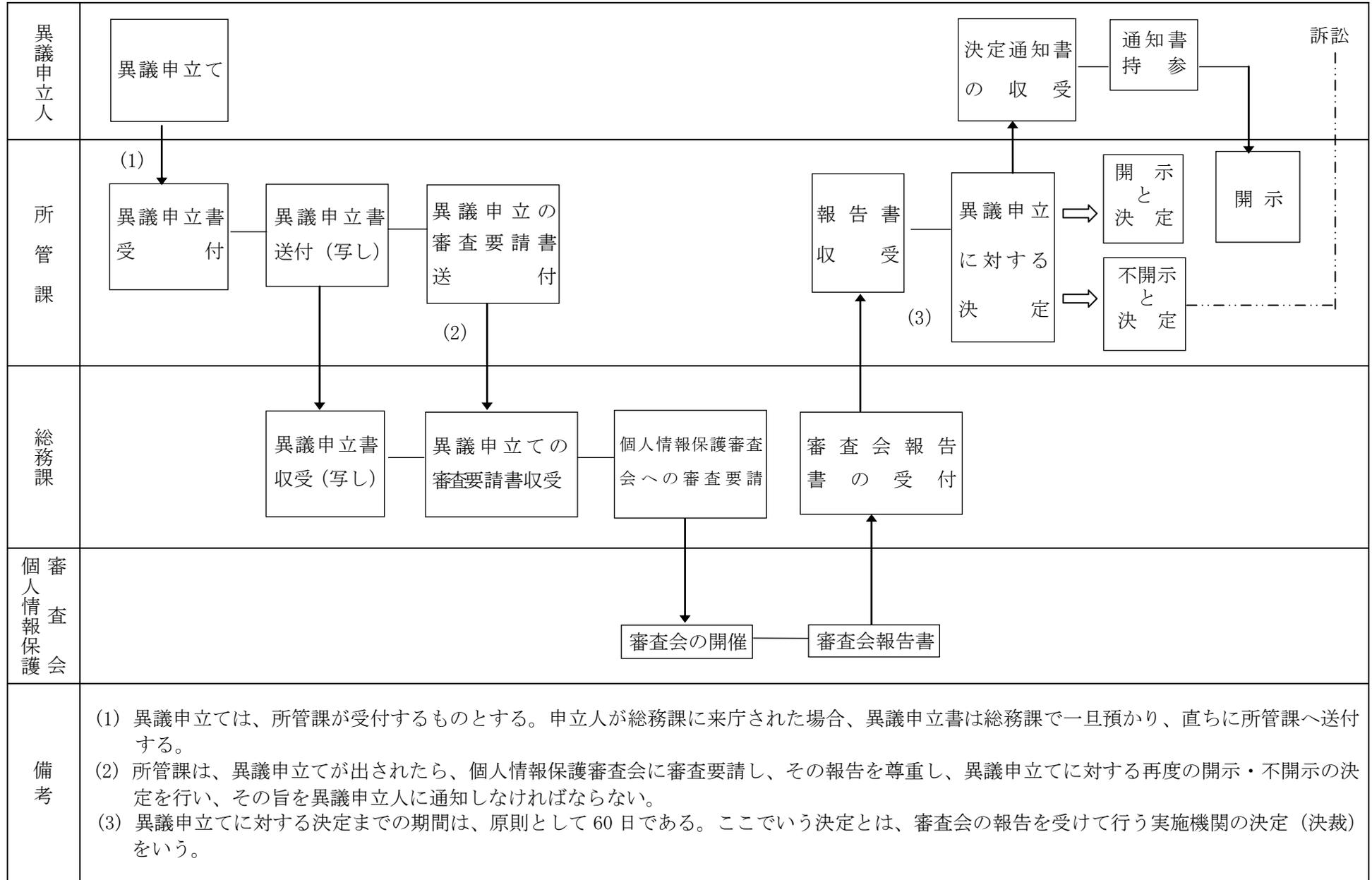
### 3 目的外利用



4 外部提供



5 異議申立て



### Ⅲ 利用状況

平成 27 年度の利用状況は、開示の請求が 24 件あり、その処理状況は、開示 9 件、一部開示 12 件、不開示 3 件でした。(表 1)

なお、訂正、削除等の請求はありませんでした。

表 1：平成 27 年度の利用状況

年度	請求等	請求の区分	請求件数	処理状況				
				開示	一部開示	不開示	取下げ	適用除外
平成 27 年度	請求	開示	22	8	11	3	0	0
	申出	開示	2	1	1	0	0	0
合 計			24	9	12	3	0	0

表 1 中、不開示又は一部開示となった事例の理由（糸島市個人情報保護条例第 17 条第 5 項各号）別内訳は、次のとおりです。(表 2)

表 2：不開示又は一部開示となった事例の理由

不開示理由	平成 27 年度	主な内容
第 1 号（法令秘情報）	12	第三者の氏名、法人の印影等
第 2 号（評価、判定情報）	0	
第 3 号（行政運営情報）	1	税務調査に関する情報
第 4 号（生命等保護情報）	0	
第 5 号（公益上必要のある情報）	0	
文書不存在又は一部不存在	3	
合 計	16	

平成 22 年度からの開示請求件数及び開示申出件数は、次のとおりです。(表 3)

表 3：年度ごとの開示請求件数及び開示申出件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開示請求	28	22	20	29	28	22
開示申出	0	0	5	5	0	2
合計	28	22	25	34	28	24

#### IV 異議申立て

請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して異議申立てをすることができます。この異議申立ては、決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内になければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定をしなかったときも異議申立てができます。  
なお、平成27年度の異議申立てはありませんでした。

V 個人情報業務登録状況

(H28. 3. 31現在)

部等名	課名	登録の担当数	業務件数	業務件数	
				目的外利用を行う業務件数	外部提供を行う業務件数
総務部	総務課	2	13	5	6
	人事課	1	6	1	0
	財政課	1	4	2	0
	管財契約課	2	8	0	0
	危機管理課	2	13	3	0
	小計	8	44	11	6
企画部	企画秘書課	3	14	5	1
	地域振興課	3	27	11	1
	シティセールス課	2	4	0	0
	小計	8	45	16	2
市民部	市民課	3	8	0	5
	税務課	3	6	5	4
	収税課	2	4	2	2
	生活環境課	4	15	6	4
	環境施設課	1	2	0	0
	小計	13	35	13	15
健康増進部	国保年金課	3	7	6	6
	健康づくり課	3	25	10	1
	介護・高齢者支援課	3	47	25	6
	小計	9	79	41	13
人権福祉部	福祉保護課	2	14	9	5
	福祉支援課	3	41	33	4
	子ども課	6	23	17	6
	人権・男女共同 参画推進課	3	18	3	2
	小計	14	96	62	17
建設都市部	都市計画課	2	26	6	2
	建設課	2	13	0	0
	施設管理課	2	6	2	2
	都市整備課	1	1	0	0
	小計	7	46	8	4

部等名	課 名	登録の担当数	業務件数		
			目的外利用を行う業務件数	外部提供を行う業務件数	
産業振興部	農業振興課	3	20	10	8
	農林土木課	2	13	6	0
	水産商工課	3	11	3	0
	小 計	8	44	19	8
上下水道部	業務課	2	6	5	2
	水道課	1	1	1	0
	下水道課	3	15	10	2
	小 計	6	22	16	4
議会事務局	議事課	1	7	2	0
	小 計	1	7	2	0
監査委員	監査事務局	1	5	0	2
	小 計	1	5	0	2
会計管理者	会計課	1	4	0	2
	小 計	1	4	0	2
農業委員会	農業委員会事務局	1	8	6	2
	小 計	1	8	6	2
教育部	教育総務課	2	6	3	1
	学校教育課	4	25	6	5
	生涯学習課	3	14	1	0
	文化課	3	16	3	0
	小 計	12	61	13	6
消防本部	消防総務課	2	4	0	0
	予防課	2	10	1	1
	警防課	4	18	8	2
	警備課	1	8	1	3
	小 計	9	40	10	6
合 計		98	536	217	87

## VI 個人情報保護審議会及び審査会

### 1 個人情報保護審議会委員名簿

任期：平成26年1月1日～平成27年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
石橋 英之	弁護士	(再任)
牛島 盛雄	市民代表	(再任)
浦山 牧夫	市民代表	(再任)
小原 清信	大学教授	会長(再任)
白石 久美子	市民代表	副会長(再任)
林 宗治	市民代表(公募)	
藤田 絹子	市民代表	(再任)
古家 和子	市民代表	(再任)

任期：平成28年1月1日～平成30年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
石橋 英之	弁護士	(再任)
大城 悦徳	市民代表(公募)	
小原 清信	大学教授	会長(再任)
白石 久美子	市民代表	副会長(再任)
仲西 優満	市民代表(公募)	
林 宗治	市民代表	(再任)
古家 和子	市民代表	(再任)

## 2 個人情報保護審議会の開催状況

回	開催年月日	主な内容
第1回	27. 6. 29	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について 平成26年度の運用状況報告
第2回	27. 10. 9	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について 糸島市個人情報保護条例等の改正について
第3回	28. 3. 1	委嘱状交付について 会長及び副会長の選出について 個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について

### 3 個人情報保護審査会委員名簿

任期：平成26年1月1日～平成27年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	(再任)
古川 久美子	市民代表	(再任)
溝口 偉通	市民代表	副会長(再任)
村上 英明	大学教授	会長(再任)

任期：平成28年1月1日～平成30年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	副会長(再任)
林 種基	市民代表	
村上 英明	大学教授	会長(再任)
吉丸 とも子	大学教授	

### 4 個人情報保護審査会の開催状況

平成27年度中は案件がなかったため、個人情報保護審査会は開催していません。

個人情報保護制度運用状況  
資料



## (資料)

## 1 個人情報業務（登録・廃止・変更）

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
1	新規	27.7.1	学校教育課	防犯カメラ運用業務（中学校）	
2	新規	27.7.1	福祉保護課	刑事収容施設の入所期間に関する調査	
3	新規	27.7.1	企画秘書課	糸島市人口ビジョン作成に関する市民アンケート調査	
4	新規	27.4.1	介護・高齢者支援課	地域ケア会議業務	
5	新規	27.7.1	介護・高齢者支援課	特定入所者介護サービス費支給業務	
6	新規	27.6.4	健康づくり課	認知症早期スクリーニング事業	
7	新規	27.4.1	地域振興課	糸島市九州大学学生電動アシスト自転車レンタル補助金交付業務	
8	新規	27.9.1	地域振興課	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業	
9	新規	27.9.1	地域振興課	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”開設記念商品券事業	
10	新規	27.10.9	財政課	公共施設等総合管理計画策定に係る市民アンケート事務	
11	新規	27.7.23	財政課	公共施設等総合管理計画検討委員会事務	
12	新規	27.10.1	介護・高齢者支援課	認知症カフェ事業	
13	新規	27.7.1	都市計画課	都市計画提案制度に関する業務	
14	新規	27.9.1	水産商工課	特定創業支援事業関係業務	
15	新規	27.4.1	予防課	住宅防火対策の推進に関する事務	
16	新規	28.3.1	福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）給付事務	
17	新規	28.4.1	下水道課	下水道接続（水洗化）工事促進事務	
18	新規	28.1.1	農業委員会事務局	農業委員候補者及び農地利用最適化推進委員候補者に関する事務	
19	新規	28.4.1	農業委員会事務局	農地利用最適化推進委員名簿・履歴に関する事務	
20	新規	27.4.1	企画秘書課	市政アドバイザー設置事業	
21	新規	27.4.1	企画秘書課	いとしま協働サロン	
22	新規	28.4.1	企画秘書課	糸島市総合戦略推進事務	
23	新規	28.4.1	企画秘書課	運動公園等整備計画事務	
24	廃止	27.3.31	企画秘書課	いとしまブランド推進事務	業務が終了したため

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
25	廃止	28. 3. 31	企画秘書課	糸島市人口ビジョン作成に関する市民アンケート調査	業務が終了したため
26	変更	27. 4. 1	地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附に係る業務	利用の方法のうち市の機関外の利用先の追加
27	変更	27. 7. 1	介護・高齢者支援課	介護保険給付業務	記録項目の追加
28	変更	27. 6. 4	健康づくり課	集団健康教育（いとしま健康大学・しあわせ教室・元気アップ教室）	記録項目の追加、利用の方法のうち市の機関外の利用先の追加等
29	変更	27. 6. 19	健康づくり課	特定健康診査・保健指導業務	記録項目の追加
30	変更	27. 6. 30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	業務の名称の変更、目的外利用の追加、個人情報の対象者の変更等
31	変更	27. 8. 1	介護・高齢者支援課	敬老金支給事業	収集の方法の変更等
32	変更	27. 4. 1	健康づくり課	健康いとしま21推進業務	業務の名称の変更、記録項目の追加等
33	変更	27. 3. 1	施設管理課	市営住宅管理事務	目的外利用の追加
34	変更	28. 1. 27	都市計画課	都市計画決定（変更決定）に関する業務	業務の名称の変更、目的外利用の追加等
35	変更	28. 1. 1	会計課	源泉徴収・法定調書等作成事務	記録項目の追加等
36	変更	28. 1. 1	税務課	個人住民税賦課業務	記録項目の追加
37	変更	28. 1. 1	税務課	軽自動車税賦課業務	記録項目の追加
38	変更	28. 1. 1	税務課	固定資産税評価賦課業務①	記録項目の追加
39	変更	28. 1. 1	税務課	固定資産税評価賦課業務②	記録項目の追加
40	変更	28. 1. 1	税務課	固定資産税等宛名管理（住登外）	記録項目の追加
41	変更	28. 4. 1	警備課	火災に関する事務	外部提供の追加等
42	変更	28. 4. 1	警備課	救助に関する事務	外部提供の追加等
43	変更	28. 1. 5	企画秘書課	市民モニター事業	業務の名称の変更、個人情報の処理形態の変更等
44	変更	28. 3. 1	都市計画課	糸島市都市計画決定・変更に係る事務	業務の名称の変更等

## 2 目的外利用

No	目的外利用の期日	所管課	目的外利用をした業務の名称	収集先課	目的外利用をした個人情報の記録項目	目的外利用をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
1	27.7.1	福祉保護課	刑事収容施設の入所期間に関する調査	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、本籍、賞罰	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
2	27.7.1	企画秘書課	糸島市人口ビジョン作成に関する市民アンケート調査	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
3	27.4.1	介護・高齢者支援課	地域ケア会議業務	収税課	納税状況	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
4	27.4.1	介護・高齢者支援課	地域ケア会議業務	税務課	財産状況、収入状況	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
5	27.4.1	介護・高齢者支援課	地域ケア会議業務	福祉支援課	障害	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
6	27.4.1	介護・高齢者支援課	地域ケア会議業務	福祉保護課	公的扶助	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
7	27.4.1	介護・高齢者支援課	地域ケア会議業務	市民課	氏名、住所、生年月日、性別、続柄、世帯情報	第5号該当 審議会公益上	27.6.29承認
8	27.7.1	介護・高齢者支援課	特定入所者介護サービス費支給業務	税務課	収入状況	第1号該当 本人同意	
9	27.4.1	地域振興課	糸島市九州大学学生電動アシスト自転車レンタル補助金交付業務	市民課	住所、氏名、生年月日、性別	第1号該当 本人同意	
10	27.6.30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	福祉支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、連絡先、健康状態、障害、傷病歴(精神障害者保健福祉手帳交付事務に係るもの)	第1号該当 本人同意	
11	27.6.30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	福祉支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、連絡先、健康状態、障害、傷病歴(身体障害者手帳交付事務に係るもの)	第1号該当 本人同意	
12	27.6.30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	福祉支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、連絡先、健康状態、障害、傷病歴(療育手帳交付事務に係るもの)	第1号該当 本人同意	
13	27.6.30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	福祉支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、連絡先、健康状態、障害、傷病歴、容姿・特徴(糸島市高齢者等SOSシステム登録に係るもの)	第1号該当 本人同意	
14	27.6.30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、連絡先、続柄	第1号該当 本人同意	
15	27.6.30	危機管理課	避難行動要支援者支援における台帳整備業務	介護・高齢者支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、連絡先、健康状態、障害、傷病歴	第1号該当 本人同意	

No	目的外利用の期日	所管課	目的外利用をした業務の名称	収集先課	目的外利用をした個人情報の記録項目	目的外利用をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
16	27.10.9	財政課	公共施設等総合管理計画策定に係る市民アンケート事務	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別	第5号該当 審議会公益上	27.10.9承認
17	27.4.1	予防課	住宅防火対策の推進に関する事務	介護・高齢者支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、電話番号、障害、その他(防災機器等設置)	第1号該当 本人同意	
18	28.3.1	福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)給付事務	税務課	収入状況、納税状況、取引状況	第1号該当 本人同意	
19	28.3.1	福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)給付事務	介護・高齢者支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、続柄等、その他(暴力を受けている状況及び措置日)	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
20	27.3.1	施設管理課	市営住宅管理事務	業務課	氏名、住所、水道料金滞納状況	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
21	28.1.27	都市計画課	都市計画決定(変更決定)に関する業務	税務課	地番(土地・家屋)、土地・家屋納税義務者氏名、土地・家屋納税義務者住所、現況・台帳地目(土地)、現況・台帳地積(土地)、区画情報(土地)、種類名称(家屋)	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
22	28.1.27	都市計画課	都市計画決定(変更決定)に関する業務	農業委員会	耕作者氏名	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
23	28.1.27	都市計画課	都市計画決定(変更決定)に関する業務	農業委員会	認定農業者の該当	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
24	28.4.1	下水道課	下水道接続(水洗化)工事促進事務	税務課	財産状況	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
25	28.4.1	下水道課	下水道接続(水洗化)工事促進事務	業務課	受益者負担金に関する情報	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認
26	28.1.1	農業委員会事務局	農業委員候補者及び農地利用最適化推進委員候補者に関する事務	市民課	氏名、生年月日、本籍、破産、賞罰	第5号該当 審議会公益上	28.3.1承認

### 3 外部提供

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
1	H27. 5. 26	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこどものこころクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
2	H27. 6. 19	市民課	戸籍事務・民刑事務	第4後方支援隊輸送隊	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
3	H27. 6. 25	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
4	H27. 7. 1	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
5	H27. 7. 2	市民課	戸籍事務・民刑事務	第六管区海上保安本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
6	H27. 7. 2	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこどものこころクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
7	H27. 7. 2	市民課	戸籍事務・民刑事務	自衛隊福岡地方協力本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
8	H27. 7. 9	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
9	H27. 7. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立子ども病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
10	H27. 7. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
11	H27. 7. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	香椎療養所	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
12	H27. 8. 17	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	氏名、住所、性別、生年月日、世帯の状況、世帯主の生活歴、世帯の収入状況、その他意見	第1号該当本人同意	
13	H27. 8. 17	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	日本放送協会 福岡放送局	公的扶助	第1号該当本人同意	
14	H27. 10. 5	学校教育課	発達障害等支援相談事業	唐津市教育委員会	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
15	H27. 10. 7	学校教育課	発達障害等支援相談事業	なかにわメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
16	H27. 10. 13	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
17	H27. 11. 5	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
18	H27. 11. 5	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市教育委員会	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
19	H27. 11. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
20	H27. 11. 10	学校教育課	特別支援教育就学指導事務	千葉県館山市教育委員会	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
21	H27. 11. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうきあさなこころのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
22	H27. 11. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	こどもの心の発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
23	H27. 11. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
24	H27. 11. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	なかにわメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
25	H27. 11. 25	市民課	戸籍事務・民刑事務	総務省情報流通行政局郵政行政部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
26	H27. 11. 30	福祉保護課	住民基本台帳事務	福岡県	死亡年月日	第5号該当審議会公益	H24. 10. 1承認
27	H27. 12. 2	学校教育課	発達障害等支援相談事業	香椎療養所	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
28	H27. 12. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立こども病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
29	H27. 12. 18	市民課	戸籍事務・民刑事務	陸上自衛隊第19普通科連隊	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
30	H27. 12. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこどものこころクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
31	H28. 1. 4	市民課	戸籍事務・民刑事務	大阪府警察本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
32	H28. 1. 4	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡県立福岡視覚特別支援学校	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
33	H28. 1. 6	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
34	H28. 1. 14	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市消防局	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
35	H28. 1. 18	市民課	戸籍事務・民刑事務	九州農政局福岡支局	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
36	H28. 1. 20	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡拘置所	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
37	H28. 1. 20	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡拘置所	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
38	H28. 1. 21	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
39	H28. 1. 31	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	氏名、住所、性別、生年月日、世帯の状況、世帯主の生活歴、世帯の収入状況、その他意見	第1号該当本人同意	
40	H28. 2. 1	市民課	戸籍事務・民刑事務	大阪府富田林市	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
41	H28. 2. 4	市民課	戸籍事務・民刑事務	自衛隊福岡地方協力本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
42	H28. 2. 4	市民課	戸籍事務・民刑事務	自衛隊福岡病院	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
43	H28. 2. 18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこどものこころクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
44	H28. 2. 18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこどものこころクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
45	H28. 3. 1	学校教育課	特別支援教育就学指導事務	大野城市教育委員会	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
46	H28. 3. 16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこころの発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
47	H28. 3. 16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこころの発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
48	H28. 3. 16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	香椎療養所	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
49	H28. 3. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡歯科大学医科歯科総合病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
50	H28. 3. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	こどもの国心の発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
51	H28. 3. 23	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市発達教育センター	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	

4 外部提供（法令に基づくもの）

				期 間	平成27年4月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、未納明細書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、一部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	都県税事務所、他自治体	54
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、廃棄証明、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、一部事項証明書	他自治体、県、国	50
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票・住民票	福祉事務所	64
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、戸籍の附票	税務署	4
5	市民課	介護保険法第143条, 第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、住民票、除籍謄本、全部証明書	他自治体	3
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	日本年金機構、年金事務所	8
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	除籍全部事項証明書、住民票、改製原戸籍謄本	日本年金機構	3
8	市民課	住民基本台帳法第12条の2, 第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、大学病院	43
9	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、一部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、一部事項証明書、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体	2
10	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	住民票	他自治体	2
11	市民課	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	1
12	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本	裁判所	1
13	市民課	労働者災害補償保険法第49条の3	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	労働基準監督署	2
14	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票(除票)	労働基準監督署	1
15	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、所得課税状況等調査回答書	税務署、国税局	10
16	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部、県	97
17	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
18	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	10
19	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	2
20	市民課	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	税関	1
21	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無	県	1
22	税務課	地方税法第20条の11	収入状況 固定資産の所有状況	他自治体 県税事務所	1
23	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	105

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件数
24	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体 介護保険広域連合	21
25	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、 固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	15
26	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	2
27	税務課	障害者の日常生活及び社会生 活を総合的に支援するための 法律	収入状況	他自治体	1
28	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	35
29	税務課	国民年金法第107条	収入状況	日本年金機構	8
30	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	6
31	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	8
32	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	2
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び 第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	376
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	31
35	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第 108条第2項及び第109条の4第 1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	5,554
36	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約事実の有無	警察署	1
合 計					6,527

				期 間	平成27年5月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、未納明細書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、一部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	都県税事務所、他自治体	101
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、廃棄証明、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、一部事項証明書	他自治体、県、国	57
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所	64
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、戸籍の附票	税務署	3
5	市民課	介護保険法第143条, 第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、住民票、除籍謄本、全部証明書	他自治体	2
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	日本年金機構、年金事務所	10
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	除籍全部事項証明書、住民票、改製原戸籍謄本	日本年金機構	2
8	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、大学病院	62
9	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、一部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、一部事項証明書、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体	5
10	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	住民票	他自治体	1
11	市民課	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	2
12	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本	裁判所	1
13	市民課	労働者災害補償保険法第49条の3	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	労働基準監督署	1
14	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票(除票)	労働基準監督署	5
15	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、所得課税状況等調査回答書	税務署、国税局	6
16	市民課	刑事訴訟法 第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	81
17	市民課	刑事訴訟法 第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、除籍謄本	検察庁	3
18	市民課	道路交通法 第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	6
19	市民課	更生保護法 第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	4
20	市民課	出入国管理及び難民認定法第61条の8	住民票	入国管理局	1
21	市民課	破壊活動防止法 第27条	住民票	公安調査局	1
22	市民課	関税法 第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	税関	1
23	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者、成年後見	県	1
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況 固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	16

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	290
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	66
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	53
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	1
29	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	1
30	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	3
31	税務課	児童福祉法第56条第10項	収入状況	他自治体	2
32	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	地方公共団体	8
33	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	2
34	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	国	3
35	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び 第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動 後）、氏名（変更前、変更後）、生 年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	232
36	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	32
37	国保年金課	国民年金法第106条第1項、 第108条第2項及び第109条の 4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	5,936
38	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所 得状況、手当受給状況、住所異動情 報	他自治体	3
39	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	1
40	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	他自治体	1
合 計					7,070

				期 間	平成27年6月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、一部証明書、一部事項証明書、（除籍）全部事項証明書	県税事務所、他自治体	118
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国、法務局、税務署	46
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	福祉事務所	50
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票	税務署	2
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、住民票	他自治体	2
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票、改製原戸籍謄本、戸籍の附票、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	6
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本	日本年金機構	2
8	市民課	国民健康保険法第113条の2	住民票、全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	2
9	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書	他自治体、県、国、税務署、法務局、独立行政法人国立病院機構	53
10	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、一部証明書、改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、一部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体	10
11	市民課	少年法第16条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	家庭裁判所	1
12	市民課	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、戸籍附票	他自治体	1
13	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	除籍謄本	家庭裁判所	1
14	市民課	海難審判法第27条	一部事項証明書	海難審判所	1
15	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、所得課税状況等調査回答書	税務署	1
16	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、除籍謄本、戸籍の附票、全部事項証明書、全部証明書、住民票	他自治体	3
17	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍附票、除籍謄本、住民票	警察署、検察庁、国	85
18	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	検察庁	6
19	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	14
20	市民課	少年法第16条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	裁判所	2
21	市民課	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	税関	1
22	市民課	戸籍法第10条の2	全部事項証明書、全部証明書	県警本部	1
23	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	162

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	210
25	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	160
26	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	30
27	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	9
28	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	1
29	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	1
30	税務課	国民年金法第107条	収入状況	日本年金機構	40
31	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	58
32	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	4
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	273
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	10
35	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条第2項、第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金事務所	2,410
36	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	2
37	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約の有無、使用者名義、住所、料金支払状況	警察署	1
38	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	1
39	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	2
40	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、電話番号、基本的その他、健康状態、傷病歴、心身の状態その他、職業、容姿、特徴	警察署	1
合 計					3,783

				期 間	平成27年7月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、名寄帳、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	府県税事務所、他自治体	149
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、府県、国、法務局	43
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	56
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票	税務署	4
5	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	日本年金機構、年金事務所	10
6	市民課	厚生年金保険法第100条の2	全部事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本	日本年金機構	5
7	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、大学病院、法務局	49
8	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、一部証明書、改製原戸籍謄本（抄）本、住民票、除籍謄本（抄）本、一部事項証明書、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連合会、土地改良区	6
9	市民課	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	除籍謄本	公安委員会	1
10	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本、除籍謄本	裁判所	2
11	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
12	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本	税務署、国税局	3
13	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、住民票	他自治体	2
14	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、除籍謄本、住民票	警察署、検察庁、国、海上保安部	109
15	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸附票、住民票	公安委員会	13
16	市民課	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	全部事項証明書、全部証明書	刑務所	1
17	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	255
18	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	61
19	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	44
20	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	17
21	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	6
22	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	2
23	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	1

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	児童福祉法第56条第8項	収入状況	他自治体	3
25	税務課	児童手当法第28条	収入状況、固定資産の所有 状況	他自治体	1
26	税務課	国民年金法第107条	収入状況	日本年金機構	55
27	税務課	子ども・子育て支援法第16 条	収入状況	他自治体	14
28	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	152
29	国保年金課	国民年金法第12条第4項及 び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	252
30	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	29
31	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第 108条第2項、第109条の4第1項 第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	6,293
32	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童 名、所得状況、手当受給状況、 住所異動情報	他自治体	2
33	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
34	保護援護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	2
35	保護援護課	国税徴収法第146条の2	公的扶助	税務署	1
36	福祉支援課	刑事訴訟法第197条第2項	障害	警察署	1
37	警防課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、地位、その他（所 属）	警察署	1
合 計					7,647

				期 間	平成27年8月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、戸籍の附票、所得課税状況等調査回答書、全部事項証明書、未納明細書、改製原戸籍謄本、全部証明書、名寄帳	都県税事務所、他自治体、府	102
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体、都府県、国、福祉事務所	55
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、廃棄証明、住民票（除票）、除籍謄本	福祉事務所	68
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票、戸籍の附票、全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	税務署	1
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、住民票	他自治体	2
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票、改製原戸籍謄本	日本年金機構、年金事務所	11
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍謄本	日本年金機構、年金事務所	6
8	市民課	国民健康保険法第113条の2	住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書	他自治体	2
9	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、府県、国、(独)国立病院機構	60
10	市民課	土地改良法第118条第6項	住民票	土地改良区、国	3
11	市民課	土地区画整理法第74条	一部事項証明書、一部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	2
12	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、全部事項証明書	裁判所	3
13	市民課	国税通則法第74条の12	住民票（除票）	税務署	1
14	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	3
15	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	84
16	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	検察庁	6
17	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	5
18	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無	県	2
19	市民課	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	税関	1
20	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
21	市民課	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
22	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	305
23	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	74

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	27
25	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有 状況	後期高齢者医療広域 連合	16
26	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	8
27	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	2
28	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	1
29	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	31
30	税務課	子ども・子育て支援法第16 条	収入状況、固定資産の所有 状況	他自治体	5
31	税務課	児童福祉法第56条第8項	収入状況	他自治体	1
32	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	49
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項及 び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	233
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	31
35	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童 名、所得状況、手当受給状況、 住所異動情報	他自治体	2
36	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約の有無、水道契約年月 日、住所、使用者名義、料金支払 方法、料金支払状況、請求書送付 先、使用量	県警本部、警察署	2
合 計					1,208

				期 間	平成27年9月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、名寄帳	県税事務所、他自治体	105
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国	46
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体、県	50
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、資産証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	税務署	3
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	1
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍の附票、除籍全部事項証明書、住民票（除票）	日本年金機構、年金事務所、国	11
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	除籍謄本、住民票	日本年金機構、年金事務所	2
8	市民課	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書	他自治体	1
9	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、府県、国、大学病院	41
10	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	土地改良事業団体連合会	1
11	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	除籍全部事項証明書	農業委員会	1
12	市民課	土地区画整理法第74条	住民票	他自治体	1
13	市民課	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	住民票、所得課税状況等調査回答書、名寄帳	検察庁	1
14	市民課	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	税務署	2
15	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、除籍全部事項証明書	他自治体	3
16	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁	112
17	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
18	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	5
19	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者	県	4
20	市民課	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、全部証明書	警察署	1
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	193
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	68
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	15
24	税務課	高齢者の医療を確保する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	7

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	16
26	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	3
27	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	県、他自治体、税務 署	37
28	国保年金課	国民年金法第12条第4項及 び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	273
29	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	11
30	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条 第2項及び第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	7,260
31	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、電話番号、記号番 号、加入期間、受診記録	県警本部	1
32	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	2
33	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
34	予防課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、性 別、電話番号、家族数、健康状 態、職業・職歴、焼損写真、関係 図面・現場写真	警察署	1
35	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、電話番号、財産状 況、り災日時、り災場所、り災物 件、り災程度、り災証明提出先	警察署	1
36	業務課	国税通則法第74条の12	水道使用者の電話番号、契 約日、料金支払方法	税務署	1
合 計					8,284

				期 間	平成27年10月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、一部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、一部事項証明書、名寄帳	府県税事務所、他自治体	85
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、廃棄証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、一部事項証明書	他自治体、府県、国、福祉事務所	43
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	57
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本	税務署、国税局	3
5	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	6
6	市民課	厚生年金保険法第100条の2	住民票（除票）	年金事務所	1
7	市民課	国民健康保険法第113条の2	全部証明書	他自治体	1
8	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、府県、国、（独）国立病院機構、福祉事務所	49
9	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、住民票、不在住証明書	土地改良事業団体連合会、土地改良区、県	5
10	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	除籍全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	農業委員会	1
11	市民課	土地区画整理法第74条	住民票	他自治体	1
12	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
13	市民課	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	2
14	市民課	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書、住民票	県	1
15	市民課	民事執行法第18条、第57条	住民票	裁判所	1
16	市民課	労働者災害補償保険法第49条の3	改正原戸籍謄本	労働基準監督署	1
17	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票（除票）	労働基準監督署	2
18	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、除籍謄本、除籍全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改正原戸籍謄本	税務署、国税局	5
19	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
20	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁	89
21	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、住民票	公安委員会	15
22	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	検察庁	12
23	市民課	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	1
24	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無	県	1

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	市民課	少年法第6条の4第3項	全部事項証明書、全部証明書	警察署	1
26	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	165
27	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	91
28	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	28
29	税務課	高齢者の医療を確保する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	13
30	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	4
31	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	1
32	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	3
33	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	県、他自治体	35
34	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	17
35	収税課	国税徴収法第146条	納税状況	年金事務所	1
36	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	292
37	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	7
38	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、連絡先、記号番号、加入期間、受診記録	警察署	1
39	業務課	国税通則法第74条の12	水道契約状況の有無	税務署	1
40	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴（防犯カメラ画像）	警察署	2
41	福祉保護課	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	公的扶助	入国管理局	1
42	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	県税事務所	1
43	福祉保護課	国民年金法第108条	公的扶助	日本年金機構	1
44	生涯学習課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴（防犯カメラ画像）	警察署	1
45	予防課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、電話番号、家族数、健康状態、職業・職歴、焼損写真、関係図面・現場写真	警察署	1
46	予防課	民事訴訟法第226条	氏名	裁判所	1
47	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、電話番号、財産状況、り災日時、り災場所、り災物件、り災程度、り災証明提出先	警察署	1
合 計					1,054

				期 間	平成27年11月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、所得課税状況等調査回答書、除籍全部事項証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄（抄）本、全部証明書、一部事項証明書、全部事項証明書、	府県税事務所、他自治体、県	67
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、府県、国	40
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	66
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票	税務署、国税局	6
5	市民課	国民年金法第108条	除籍全部事項証明書、除籍謄本、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	日本年金機構、年金事務所	10
6	市民課	厚生年金保険法第100条の2	住民票	年金事務所	1
7	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、戸籍の附票	他自治体、府県、国、大学病院	34
8	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改正原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、一部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体、土地改良区	9
9	市民課	少年法第16条第2項	住民票（除票）	家庭裁判所	1
10	市民課	道路交通法第51条の5	住民票	公安委員会	1
11	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	住民票	農業委員会	1
12	市民課	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	1
13	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	全部証明書	裁判所	1
14	市民課	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	検察庁	1
15	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
16	市民課	民事執行法第18条、第57条	住民票	裁判所	1
17	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票（除票）	労働基準監督署	1
18	市民課	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	税務署	3
19	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	住民票	他自治体	1
20	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	86
21	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	検察庁	11
22	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	4
23	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	保護観察所	2
24	市民課	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、改製原戸籍謄本	検察庁	1
25	市民課	家事事件手続法第62条	改正原戸籍謄本、除籍附票謄本	家庭裁判所	1

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
26	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無	都道府県	2
27	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	44
28	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	68
29	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	20
30	税務課	高齢者の医療を確保する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	8
31	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	14
32	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	4
33	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	5
34	税務課	児童扶養手当法第30条	収入状況	他自治体	1
35	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体、県	23
36	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	1
37	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	250
38	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	4
39	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住所、料金支払方法	警察署	2
40	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	1
41	会計課	国税徴収法第141条第3号	氏名、住所、財産状況、取引状況	県税事務所	2
合 計					800

				期 間	平成27年12月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、名寄帳、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	県税事務所、他自治体	60
2	市民課	戸籍法第10条	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄（抄）本、除籍全部事項証明書	他自治体、都県、国、福祉事務所	42
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	35
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票	税務署	1
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍謄本	他自治体	1
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、戸籍の附票	日本年金機構、年金事務所、他自治体	10
7	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、(独)国立病院機構、国立がん研究センター	44
8	市民課	土地改良法第118条第6項	一部証明書、住民票、一部事項証明書	土地改良事業団体連合会	3
9	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	住民票、除籍謄本、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	農業委員会	3
10	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書	裁判所	1
11	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	2
12	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	労働基準監督署	1
13	市民課	国税通則法第74条の12	住民票	税務署、国税局	2
14	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	住民票	他自治体	2
15	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、県、海上保安庁、厚生局	84
16	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	6
17	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書、成年後見、刑罰の有無	保護観察所	2
18	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	破産者、刑罰の有無	県	1
19	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
20	市民課	家事事件手続法第62条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本	家庭裁判所	1
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	10
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	68
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	27
24	税務課	高齢者の医療を確保する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	5

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	4
26	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署、日本年金機 構	2
27	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	2
28	税務課	児童扶養手当法第30条	収入状況	他自治体	1
29	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	2
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	県、他自治体	15
31	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	年金事務所	1
32	国保年金課	国民年金法第12条第4項及 び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	252
33	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	7
34	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条 第2項及び第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	6,369
35	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	2
36	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、電 話番号、基本的その他、健康状 態、傷病歴、心身の状態その他、 職業、容姿、特徴	警察署	1
合 計					7,071

				期 間	平成28年1月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、名寄帳、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	府県税事務所、他自治体、県	67
2	市民課	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、廃棄証明、改製原戸籍謄（抄）本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、一部事項証明書	他自治体、県、国、福祉事務所	49
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、県、他自治体	77
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票（除票）、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本	税務署	6
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、一部事項証明書、除籍謄本	他自治体	2
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	16
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	住民票（除票）	日本年金機構	1
8	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、福祉事務所、都立病院	46
9	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、一部証明書、改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、一部事項証明書、戸籍の附票、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連合会、県、国、土地改良区	11
10	市民課	道路交通法第51条の5	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、住民票（除票）	公安委員会	1
11	市民課	土地区画整理法第74条	改製原戸籍謄本	他自治体	1
12	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
13	市民課	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
14	市民課	労働者災害補償保険法第49条の3	全部事項証明書、全部証明書	労働基準監督署	1
15	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、所得課税状況等調査回答書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本	税務署	4
16	市民課	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、住民票、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
17	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、厚生局、労働基準監督署、海上保安部	83
18	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
19	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	5
20	市民課	家事事件手続法第62条	全部事項証明書、全部証明書	家庭裁判所	1
21	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	成年後見、破産者、刑罰の有無	県	2
22	市民課	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
23	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	1
24	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	55

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	15
26	税務課	高齢者の医療を確保する法 律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所 有状況	後期高齢者医療広域 連合	9
27	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	4
28	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	1
29	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	3
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体、県	13
31	国保年金課	国民年金法第12条第4項及 び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	224
32	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	8
33	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、記号番 号、資格取得日、申請年月日、受 診記録	警察署	1
34	福祉保護課	公営住宅法第34条	公的扶助	県	21
35	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	2
合 計					738

				期 間	平成28年2月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、改製原戸籍謄本、全部証明書、一部証明書、一部事項証明書、全部事項証明書、名寄帳	県、県税事務所、他自治体	72
2	市民課	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、廃棄証明、改製原戸籍謄本、除籍謄（抄）本、除籍全部事項証明書、一部事項証明書	他自治体、県、国、法務局	47
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	70
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票（除票）、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、除籍全部事項証明書、除籍謄本	税務署、国税局	11
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、住民票、除籍全部事項証明書、全部証明書	他自治体	6
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	12
7	市民課	厚生年金保険法第100条の2	住民票	日本年金機構	1
8	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、都県、国、国立病院機構、法務局	53
9	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄（抄）本、住民票（除票）、除籍謄本、一部事項証明書、除籍全部事項証明書、戸籍の附票	土地改良事業団体連合会、県	7
10	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	住民票	他自治体	2
11	市民課	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	全部事項証明書、全部証明書	警察署、検察庁、海上保安部、労働基準監督署	1
12	市民課	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書	県（児童相談所）	1
13	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	労働基準監督署	1
14	市民課	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、全部証明書	税務署	3
15	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部、厚生局	81
16	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	4
17	市民課	道路交通安全法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	9
18	市民課	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
19	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	破産者、刑罰の有無	県	4
20	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	2
21	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	51
22	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	15
23	税務課	高齢者の医療を確保する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	8

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	6
25	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	4
26	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	8
27	税務課	障害者総合支援法第12条	収入状況	他自治体	1
28	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体・県	18
29	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	12
30	国保年金課	国民年金法第12条第4項及 び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	218
31	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	21
32	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	加入の有無、資格取得日、 加入月数、受診記録	警察署	1
33	国保年金課	刑事訴訟法第507条	加入の有無、記号番号、資格取得 日、更新時期、住所、職業、電話 番号、保険料納付方法、保険料納 付状況、受診記録	検察庁	1
34	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
35	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	1
36	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	1
37	業務課	国税徴収法第141条	水道契約状況の有無	県税事務所	1
38	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
合 計					757

				期 間	平成28年3月分
1	市民課	地方税法第20条の11	住民票（除票）、未納明細書、一部証明書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本（抄）本、全部証明書、除籍謄本、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	府県税事務所、他自治体	72
2	市民課	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国、法務局	52
3	市民課	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票（除票）	福祉事務所、他自治体	52
4	市民課	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書	税務署、国税局	5
5	市民課	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本	他自治体	4
6	市民課	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本	日本年金機構	18
7	市民課	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、都県、国、がん研究センター、法務局	41
8	市民課	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、一部証明書、改製原戸籍謄本、住民票、一部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体、土地改良区	5
9	市民課	農業委員会等に関する法律第30条	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	農業委員会	3
10	市民課	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	1
11	市民課	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本、除籍謄本	裁判所	2
12	市民課	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	改製原戸籍謄本	入国管理局	1
13	市民課	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	県（児童相談所）、福祉事務所	2
14	市民課	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	労働基準監督署	3
15	市民課	公害健康被害の補償に関する法律第143条	全部事項証明書	他自治体	1
16	市民課	国税通則法第74条の12	住民票（除票）、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本	税務署、国税局	8
17	市民課	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部、厚生局	91
18	市民課	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
19	市民課	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	12
20	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無	県	1
21	市民課	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	税関	1
22	市民課	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
23	市民課	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	2
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	104
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	20

27	税務課	高齢者の医療を確保する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	7
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	4
29	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	3
30	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	5
31	税務課	障害者総合支援法第12条	収入状況	他自治体	1
32	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	13
33	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	12
34	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	666
35	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所・住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	11
36	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	1
37	福祉保護課	会計検査院法第28条	氏名、生年月日、傷病歴、その他	会計検査院、県	1
38	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、電話番号、基本的その他、健康状態、傷病歴、心身の状態その他、職業、容姿、特徴	警察署	1
合 計					1,229

5 外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）

				期 間	平成27年4月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	3
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県、自治体	1
3	市民課	警備業法第3条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	6
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	6
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	1
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	3
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	2
8	市民課	公職選挙法第11条	刑罰の有無	自治体	3
合 計					25

				期 間	平成27年5月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県、国	2
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	県	11
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	7
5	市民課	質屋営業法第3条	破産者、刑罰の有無	警察署	1
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	5
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	3
8	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無、破産者	警察署	1
合 計					32

				期 間	平成27年6月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県	2
2	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
3	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	9
5	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	2
6	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	国	2
合 計					22

				期 間	平成27年7月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	10
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県	5
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	7
5	市民課	質屋営業法第3条	破産者、刑罰の有無	警察署	1
6	市民課	保護司法第4条	成年後見、刑罰の有無	保護観察所	2
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	1
8	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	3
9	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	4
10	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	国	1
合 計					38

				期 間	平成27年8月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	1
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県	9
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	12
5	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	財務局	2
6	市民課	質屋営業法第3条	破産者、刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	8
8	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	2
9	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	1
10	市民課	債権管理回収業に関する特別 措置法第24条、第26条	刑罰の有無	法務省	1
11	市民課	自動車運転代行業の業務の 適正化に関する法律第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	1
合 計					42

				期 間	平成27年9月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	4
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	自治体	9
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	7
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	8
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	1
8	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則第2条	刑罰の有無	家庭裁判所	1
9	市民課	地方公務員法第9条の2、第 16条	刑罰の有無	自治体、国	1
10	市民課	債権管理回収業に関する特別 措置法第24条、第26条	刑罰の有無	法務省	1
合 計					35

				期 間	平成27年10月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	府県	4
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	刑罰の有無	自治体	8
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	4
5	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	2
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	4
7	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	1
8	市民課	金融商品取引法第29条	刑罰の有無	財務局	1
9	市民課	地方公務員法第9条の2、第 16条	刑罰の有無	自治体	1
合 計					27

				期 間	平成27年11月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	警備業法第3条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	4
2	市民課	古物営業法第4条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	2
3	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁、都道府県	3
4	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	3
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	12
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	3
合 計					32

				期 間	平成27年12月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	3
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県	5
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	6
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	2
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	13
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適正化 等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
8	市民課	地方公務員法第9条の2、第 16条	成年後見、刑罰の有無	市、特別区	5
9	市民課	司法委員規則第2条	刑罰の有無	裁判所	1
合 計					37

				期 間	平成28年1月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	3
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	1
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	12
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
8	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	2
9	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則第2条	刑罰の有無	家庭裁判所	1
10	市民課	司法修習生に関する規則第 17条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	裁判所	1
11	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	1
合 計					27

				期 間	平成28年2月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	5
2	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
3	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
4	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	成年後見、破産者、刑罰の 有無	金融庁	1
5	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律 第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県、自治体	3
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	1
合 計					20

				期 間	平成28年3月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	県	11
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県、他自治体	3
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	2
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	4
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	3
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	成年後見、破産者、刑罰の 有無	金融庁	2
8	市民課	公職選挙法第11条	刑罰の有無	自治体	1
9	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則第2条	刑罰の有無	家庭裁判所	1
合 計					29

6 個人情報開示等請求一覧（平成27年度）

番号	受理年月日	請求区分	業務名	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
1	平成27年4月9日	開示	住民基本台帳事務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	開示	市民課	4/17	開示済
2	平成27年5月11日	開示	印鑑登録業務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	開示	市民課	5/15	開示済
3	平成27年5月27日	開示	住民基本台帳事務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	開示	市民課	6/11	開示済
4	平成27年6月1日	開示	母子保健事業	10か月健診結果の開示	10か月健診結果	開示	健康づくり課	6/5	開示済
5	平成27年6月25日	任意的開示	-	印鑑登録原票の開示	印鑑登録原票	開示	市民課	7/1	開示済
6	平成27年6月26日	開示	印鑑登録業務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
7	平成27年8月7日	任意的開示	-	立会証明願の開示	立会証明願	一部開示	建設課	8/12	一部開示済
8	平成27年7月31日	開示	発達障害等支援相談事業	発達障害等支援相談時の発達検査結果の開示	Wisc-III発達検査	一部開示	学校教育課	8/13	一部開示済
9	平成27年9月3日	開示	身体障害者手帳交付申請	身体障害者診断書・意見書の開示	身体障害者診断書・意見書	一部開示	福祉支援課	9/16	一部開示済
10	平成27年9月14日	開示	国民健康保険事業の運営	診療報酬明細書、調剤報酬明細書の開示	診療報酬明細書、調剤報酬明細書	開示	国保年金課	10/13	開示済
11	平成27年10月19日	開示	国民健康保険事業の運営	診療報酬明細書、調剤報酬明細書の開示	診療報酬明細書、調剤報酬明細書	開示	国保年金課	11/10	開示済
12	平成27年11月2日	開示	住民基本台帳事務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	一部開示	市民課	11/5	一部開示済
13	平成27年11月4日	開示	戸籍事務及び住民基本台帳事務	住民票の写し及び戸籍の交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書、戸籍謄抄本等交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
14	平成27年11月5日	開示	発達障害等支援相談事業	発達障害等支援相談時の発達検査結果の開示	Wisc-III発達検査	一部開示	学校教育課	11/12	一部開示済
15	平成27年11月9日	開示	戸籍事務、税証明等交付事務	戸籍及び納税証明書の交付申請書の開示	戸籍謄抄本等交付申請書、税証明等交付申請書	一部開示	市民課	11/13	一部開示済

番号	受理年月日	請求区分	業務名	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
16	平成27年11月26日	開示	DV（ドメスティック・バイオレンス）相談業務	DV・女性相談に相談した面接・電話相談記録の開示	DV相談記録票	一部開示	人権・男女共同参画推進課	1/4	一部開示済
17	平成27年12月18日	開示	住民基本台帳事務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	一部開示	市民課	12/25	一部開示済
18	平成28年1月4日	開示	住民基本台帳事務	住民票の写し及び戸籍の交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書、戸籍謄抄本等交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
19	平成28年1月7日	開示	戸籍事務及び住民基本台帳事務	住民票の写し及び戸籍の交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	一部開示	市民課	1/18	一部開示済
20	平成28年1月12日	開示	戸籍事務及び住民基本台帳事務	住民票の写し及び戸籍の交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書、戸籍謄抄本等交付申請書	一部開示	市民課	1/21	一部開示済
21	平成28年1月22日	開示	発達障害等支援相談事業	発達障害等支援相談時の発達検査結果の開示	S-M社会生活能力検査・Wisc-III発達検査	一部開示	学校教育課	2/1	一部開示済
22	平成28年2月18日	開示	救急に関する事務	救急出場に関する報告書の開示	救急出場報告書	開示	消防本部警備課	2/27	開示済
23	平成28年2月15日	開示	国民健康保険事業の運営	診療報酬明細書、調剤報酬明細書の開示	診療報酬明細書、調剤報酬明細書	開示	国保年金課	3/11	開示済
24	平成28年3月29日	開示	戸籍事務	戸籍の交付申請書の開示	戸籍謄抄本等交付申請書	一部開示	市民課	3/30	一部開示済

7 個人情報に係る処理の外部委託（平成27年度）

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
財政課	公共施設等総合管理計画策定に係る市民アンケート事務	公共施設等総合管理計画策定支援業務の一つとして、市民アンケートの封緘・封入、発送、回収、集計業務	(株) 日本経済研究所	平成27年7月29日～平成29年3月31日	委託期間は、支援業務全体の契約期間
企画秘書課	電算処理業務	糸島市総合行政電算システムサービス利用	(株) B C C	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
企画秘書課	自治功労者等・地域活動振興奨励者の表彰事業に伴う事務	自治功労者等・地域活動振興奨励者表彰委託業務	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成27年7月17日～平成27年11月15日	
企画秘書課	糸島市人口ビジョン作成に関する市民アンケート事務	糸島市人口ビジョン・総合戦略策定支援	有限責任監査法人トーマツ福岡事務所	平成27年6月12日～平成28年3月31日	
シティセールス課	芥屋野営場運営関係業務	芥屋野営場の利用者受付、利用指導、夜間当直、施設等維持管理業務	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成27年6月1日～平成28年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍総合システム保守	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
市民課	戸籍事務	各庁舎の日直及び宿直業務（戸籍届書受領、埋火葬許可証発行等）	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
市民課	戸籍事務	コンビニエンスストア諸証明交付システム戸籍証明連携機能構築	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成27年7月1日～平成28年1月31日	
市民課	戸籍事務	コンビニエンスストア諸証明交付システム戸籍証明連携機能保守	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成28年1月25日～平成28年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍副本データ管理システム対応連携ソフトウェア保守	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	本庁舎の日直及び宿直業務（電話予約による交付手数料収納事務）	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成27年4月1日～平成28年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
市民課	住民基本台帳事務	市民課窓口業務	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	証明書等自動交付事務運営管理	地方公共団体情報システム機構	平成28年1月25日～平成28年3月31日	
市民課	通知カード・個人番号カード関連事務	通知カード・個人番号カードの発行等業務	地方公共団体情報システム機構	平成26年12月2日～	
税務課	固定資産税評価賦課業務①	個別家屋データ及び評価システムの保守	NTT-ATEムタック	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
税務課	固定資産税評価賦課業務②	固定資産税課税処理システムの異動更新及び保守作業	東亜建設技術(株)	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
税務課	固定資産税評価賦課業務②	社会保障・税番号制度導入のための固定資産税課税処理システム改修業務	東亜建設技術(株)	平成27年8月1日～平成28年3月31日	
税務課	個人住民税賦課業務	給与及び年金支払報告書のデータ入力業務	(株) BCC	平成27年11月11日～平成28年3月31日	
生活環境課	畜犬登録業務	狂犬病予防注射済票及び鑑札交付等業務	糸島小動物獣医師会	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
環境施設課	火葬等に関する事務	本庁舎の日直及び宿直業務	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
環境施設課	火葬等に関する事務	火葬業務、施設管理業務	(有) 伊都施設管理サービス	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
環境施設課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみの直接搬入の受付、指導業務	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
環境施設課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみ計量、受付業務	(株) 伊都環境設備サービス	平成27年4月1日～平成28年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
環境施設課	糸島市クリーンセンターに関する事務	家具の再生、展示、販売業務	障がい福祉サービス事業所 Sun Sun	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	国民健康保険に関する業務（制度・手続きの説明、申請受付など）	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成27年3月1日～平成30年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療に関する業務（制度・手続きの説明、申請受付など）	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成27年3月1日～平成30年3月31日	
健康づくり課	集団健康教育（いとしま健康大学・しあわせ教室・元気アップ教室）事業	元気アップ教室業務	(有) 照健	平成27年5月14日～平成28年3月31日	
健康づくり課	高齢者健康対策事業	健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯入湯料・プール利用料助成業務	(株) リフレッシュ二丈	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	トレーニング指導業務	トレーニング室の指導等に関する業務委託	(有) 照健	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	歯周病健診事業	歯周病健診業務委託	糸島歯科医師会	平成27年6月16日～平成28年3月31日	
健康づくり課	元気アップ運動訪問	運動訪問業務委託	(有) 照健	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	がん検診（大腸を除く）業務委託	福岡労働衛生研究所	平成27年4月30日～平成28年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	大腸がん検診実施委託	糸島医師会病院	平成27年4月30日～平成28年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	女性特有のがん検診個別検診広域化に係る業務	福岡県医師会	平成27年4月30日～平成28年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	大腸がん個別検診業務委託	糸島医師会病院	平成27年4月30日～平成28年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	がん検診等実施事業	乳がん個別検診業務委託	糸島医師会	平成27年5月18日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	福岡県医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	福岡労働衛生研究所	平成27年4月30日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査業務（個別健診）委託	糸島医師会	平成27年8月3日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	福岡県医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	佐賀県医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	大分県医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	福岡県助産師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦歯科健康診査業務委託	糸島歯科医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（広域接種）	福岡県医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（センター）	福岡県医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	糸島医師会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人田中腎臓泌尿器科クリニック	平成27年10月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人志誠会木村整形外科	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	社会医療法人大成会福岡記念クリニック	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	櫛田学整形外科クリニック	平成27年10月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	おおた整形クリニック	平成27年10月1日～平成28年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人よしだクリニック	平成27年10月1日～平成28年3月31日	
介護・高齢者支援課	介護保険給付業務	介護給付費通知作成処理業務	福岡県国民健康保険団体連合会	平成28年3月1日～平成28年3月31日	
介護・高齢者支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブックイング・封入業務委託	福岡アド・センター	平成27年6月5日～平成27年6月16日	
介護・高齢者支援課	日常生活圏域ニーズ調査業務	日常生活圏域ニーズ調査業務委託	グローバル・ライフ・サポート(株)	平成27年6月11日～平成28年3月18日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト管理システム保守	(株) 富士通エフサス	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト点検業務	(株) 大正オーデイト福岡支店	平成27年4月28日～平成28年3月31日	
福祉支援課	臨時福祉給付金システム改修等業務委託	臨時福祉給付金システムの改修及びデータセットアップ等業務	(株) B C C	平成27年5月12日～平成28年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
子ども課	児童手当関係事務	現況届案内の封入・封緘業務	福博総合印刷（株）	平成27年4月20日～ 平成27年5月26日	
子ども課	子育て世帯臨時特例給付金事務	申請書の封入・封緘業務	福博総合印刷（株）	平成27年4月20日～ 平成27年5月26日	
子ども課	子育て世帯臨時特例給付金事務	システム改修業務	（株）BCC	平成27年4月27日～ 平成28年3月31日	
人権・男女共同参画推進課	住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付金回収に係る法律相談業務	市川法律事務所	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
人権・男女共同参画推進課	住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付金回収に係る競売及び執行業務	市川法律事務所	平成27年4月6日～ 平成28年3月31日	
会計課	収納事務	納付済通知書等のデータ化作業	（株）エヌ・ティ・ティ・データNCB	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	
業務課	水道料金、下水道使用料の調定・収納業務	企業会計システム保守業務	（株）BCC	平成26年4月1日～ 平成33年3月31日	
業務課	水道料金、下水道使用料の調定・収納業務	上下水道窓口等関連業務委託	（株）NJS・E&M福岡事務所	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	
下水道課	排水設備確認事務	下水道台帳管理システム更新業務	大成ジオテック（株）福岡支店	平成27年10月20日～ 平成28年3月31日	